

平成26年度南部圏域課題解決プラン

実施結果及び評価(案)



I 「課題解決プラン実施結果及び評価」の構成について

1 「課題解決プラン」について

「南部圏域振興計画」では、課題解決に向けての取り組みとして、7つの課題解決プランを設定している。

7つの課題解決プランの実施にあたり、44の小プランを策定し、それぞれに「成果指標」を設け、「プラン評価」を行った。

成果指標達成のために、単年度の「施策」を設定し、施策に対する「実施状況及び効果」も記載している。

2 「プラン評価」について

平成26年度は、評価を次のとおりとしている。

①各プランについてはA, B, Cで評価される。

A評価 : 成果が上がっている(成果指標全項目を達成)

B評価 : 相当程度成果がある(成果指標項目のおおむね過半数を達成)

C評価 : 成果不足

②市町及び民間実施施策が主体となっている小プランについてはプラン評価をしていないことから、それにかわり、「事務局所見」を付している。

③県の施策の内、成果指標の設定が困難なプランについてはプラン評価をしていないことから、それにかわり、「事務局所見」を付している。

3 「平成26年度施策」について

①平成26年度施策に対する、「実施状況及び成果」を記載している。

平成26年度 南部圏域課題解決プラン実施計画 成果指標一覧

1 安全・安心して暮らせる地域づくり

(1) 南海トラフ巨大地震や台風等の大規模災害に対する防災対策の強化

No.	プラン名	成果指標	目標値（目標年度）	26年度実績	達成状況	プラン評価
						H26
1	ソフト事業による取り組み	自主防災組織率	100% (H26)	96.5%	○	B
		市町単位の自主防災組織連合会の結成	1市4町 (H26)	3町	○	
		南部防災館の研修・講座受講者数（累計）	26,000人 (H26)	28,020人	◎	
		子どもたちを対象にした防災講座・訓練等実施回数	55回 (H26)	63回	◎	
		災害時要援護者関係施設に係る土砂災害警戒区域の指定	100% (H26)	100%	◎	
2	ハード事業による取り組み	LED避難誘導施設の設置数（累計）	100件 (H26)	122件	◎	B
		潮位情報提供システムの整備（累計）	3カ所 (H26)	3カ所	◎	
		アンダーパス部情報表示装置の整備済箇所数（累計）	4カ所 (H26)	2カ所	○	

(2) 少子高齢化社会に対応した福祉、医療体制の確保

3	高齢者の生きがいづくりや健康づくり	介護予防リーダー養成数（累計）	170人 (H26)	188人	◎	B
		とくしま健康づくりチャレンジャーの登録（累計）	3,000人 (H26)	3,240人	◎	
		とくしま健康づくりサポーターの養成（累計）	36人 (H26)	29人	○	
		高齢者等住宅改修等給付（助成）件数	300件 (H26)	598件	◎	
		「活き活きシニア登録制度」登録者数（累計）	40人 (H26)	38人	○	
4	地域医療の充実	海部病院における寄附講座数	3講座 (H26)	3講座	◎	A
		医療情報システム（遠隔画像診断等）構築	構築 (H25)	運用	◎	
5	少子化への取り組み	「ファミリー・サポート体制」整備市町数	1市4町 (H26)	1市4町	◎	A
		「一時・特定保育」実施市町数	1市4町 (H26)	1市4町	◎	
		地域子育て応援団結成団体数	3団体 (H26)	3団体	◎	

(3) 子どもたちの安全・安心の確保

6	子どもたちの安全・安心の確保	あん・あんサポートネットの組織化	20校区 (H26)	20校区	◎	A
		あん・あんサポーターの登録数	1,200人 (H26)	1,625人	◎	

(4) 消費者の安全・安心の確保

7	消費者の安全・安心の確保	くらしのサポーター認定者数（累計）	75人 (H26)	67人 *	○	B
---	--------------	-------------------	-----------	-------	---	---

2 自然環境調和型の産業づくり

(1) 農林水産資源を活用した個性ある産業の育成

No.	プラン名	成果指標	目標値（目標年度）	26年度実績	達成状況	プラン評価
						H26
8	農産物のブランド化等の推進	阿南・丹生谷地域で6次産業化に取り組む地域特産物数（累計） 阿南・丹生谷地域特産物商品取扱店舗数（累計） 阿南・丹生谷地域での新商品開発数（累計） かいふエコブランド農産物の推進品目数（累計） かいふエコ肥料の利用農家数（累計） かいふエコブランド農産物を支える料理の開発	6品目（H26） 100店舗（H26） 24商品（H26） 13品目（H26） 180戸（H26） 6品（H26）	6品目 112店舗 26商品 13品目 185戸 6品	◎ ◎ ◎ ◎ ◎ ◎	A
9	水産物のブランド化等の推進	アオリイカ産卵礁設置数（累計） アワビ類種苗放流数（累計） 水産物出荷・流通体制施設の整備件数（累計） 漁場環境等保全アドプト事業実施回数（累計）	30カ所（H26） 300万個（H26） 13カ所（H26） 14回（H26）	30カ所 303万個 13カ所 14回	◎ ◎ ◎ ◎	A
10	県産材の利用促進	県産材の生産量 新林業生産システム（先進林業機械）導入数（累計） 製材JAS認定工場数（累計） 公共部門での県産木材消費量	140,000m ³ （H26） 19セット（H26） 8工場（H26） 4,300m ³ （H26）	120,404m ³ 21セット 8工場 4,112m ³	○ ◎ ◎ ○	B
11	地産地商（消）の促進	地産地消協力店舗数（累計） 「四国の右下」食博覧会の開催 食育推進ボランティア登録数（累計） こっそりうまいもん創出数（累計）	45店舗（H26） 年1回（H23～）（H26） 370人（H26） 120件（H26）	45店舗 年1回 382人 122件	◎ ◎ ◎ ◎	A
12	異業種間交流・連携の促進	異業種交流連携プロジェクトの件数（累計） 阿南・丹生谷地域で6次産業化に取り組む地域特産物数（累計）＜再掲＞ 阿南・丹生谷地域での新商品開発数（累計）＜再掲＞	12件（H26） 6品目（H26） 24商品（H26）	12件 6品目 26商品	◎ ◎ ◎	A

(2) LEDを核とした新たな製品の開発と地域産業の育成

13	LEDを使った産業振興	LED関連売上高（県全体） LED関連企業雇用者数（県全体）	500億円（H26） 1,000名（H26）	361億円 * 667名 *	○ ○	B
14	第一次産業への応用	—	—	—	—	—
15	利用の促進	LED避難誘導施設の設置数（累計）＜再掲＞	100件	122件	◎	A

(3) 那賀川水系の渇水対策

16	那賀川水系の渇水対策	—	—	—	—	—
----	------------	---	---	---	---	---

3 体験型観光の振興

(1) 農林水産業・農山漁村の持つ自然特性を活用したブルー(グリーン)ツーリズムの振興

No.	プラン名	成果指標	目標値(目標年度)	26年度実績	達成状況	プラン評価
						H26
17	広域的な取り組み	体験型教育旅行における協議会受け入れ宿泊数(累計) 受け入れ農林漁家民泊数 「四国の右下」食博覧会の開催<再掲>	14,000泊(H26) 140戸(H26) 年1回(H23~)(H26)	15,282泊 99戸 年1回	◎ ○ ◎	B
18	新商品の開発	メニューの開発数(累計) 外国からの団体受入数(累計)	10件(H26) 3団体(H26)	10件 4団体	◎ ◎	A

(2) 観光資源や歴史・文化等を活かした交流の促進

19	アウトドアスポーツによる交流の促進	ヒューマンパワードゲームズの参加者数	6,000人(H26)	6,406人	◎	A
20	スポーツ合宿等の誘致	圏域内の施設におけるスポーツ合宿の誘致 圏域内の施設における全国規模大会の誘致数 南部健康運動公園の整備 橘港小勝・後戸地区の緑地整備	40件(H26) 2大会(H26) テニスコートエリアの整備完了(H26) ソフトボール場の一部供用(H26)	47件 2件 供用 ソフトボール場の一部供用	◎ ◎ ◎ ◎	A
21	歴史文化資源等の発見と地域イメージの確立	環境保全活動と連携した新たな観光スポットの創出件数 「四国の右下」ブランドを使ったイベントの開催(累計) 『あっ!わぁ!発見伝』第27回国民文化祭・とくしま2012の開催	2件(H26) 14件(H26) H24開催(H24)	2件 14件 H24開催	◎ ◎ ◎	A
22	四国霊場八十八箇所を訪れる人々との交流の促進	—	—	—	—	—

(3) 県南の魅力満載情報発信

23	効果的な情報発信	ホームページ「四国の右下みぎあがり」への年間訪問数	100千回(H26)	103千回	◎	A
----	----------	---------------------------	------------	-------	---	---

4 ブロードバンド基盤のさらなる活用と地域交通体系の整備促進

(1)ブロードバンド基盤の活用

No.	プラン名	成果指標	目標値（目標年度）	26年度実績	達成 状況	プラン評価
						H26
24	ブロードバンド基盤の活用	サテライトオフィスの誘致（累計）	7社（H26）	9社	◎	A

(2)高速道路・地域高規格道路の整備促進

25	四国横断自動車道	鳴門～徳島間の整備	供用（H26）	供用	◎	B
		徳島～徳島東間の整備	用地買収中（H26）	設計協議中 *	○	
		徳島東～小松島間の整備	用地買収・工事施工中（H26）	用地買収中 *	○	
		小松島～阿南間の整備	用地取得率95%（H26）	用地取得率92% *	○	
26	阿南安芸自動車道	桑野道路の整備	H23事業着手（H23）	設計協議中	◎	A
		福井道路の整備	調査設計中（H26）	調査設計中	◎	
		日和佐道路の供用率	H23全線供用（H23）	供用	◎	
		海部道路の整備	計画調査中（H26）	計画調査中	◎	

(3)主要幹線道路の整備促進

27	主要幹線道路の整備促進	一般国道195号橋バイパス江ノ浦工区供用	供用（H26）	供用	◎	A
		一般国道195号折宇バイパス供用	供用（H26）	供用	◎	
		主要地方道阿南小松島線黒河バイパス供用	供用（H26）	工事中 *	○	
		主要地方道羽ノ浦福井線上中町交差点改良	H25供用（H25）	供用	◎	

(4)地域公共交通の確保

28	地域公共交通の確保	阿佐東線利用者数（定期券を除く）	33,300人（H26）	36,971人	◎	A
----	-----------	------------------	--------------	---------	---	---

5 自然環境の保護・共生と新エネルギー

(1) きれいな水環境の実現

No.	プラン名	成果指標	目標値（目標年度）	26年度実績	達成状況	プラン評価
						H26
29	きれいな水環境の実現	浄化槽法定検査受検率	55% (H26)	63.9%	◎	A
		「浄化槽維持管理一括契約制度」導入市町数（累計）	2市町 (H26)	4町	◎	
		農業集落排水施設の保全（機能強化）地区数（累計）	1地区 (H26)	1地区	◎	

(2) 自然環境に配慮した行政施策の展開

30	自然環境に配慮した行政施策の展開	自然環境調査に基づく事業計画策定地区数（累計）	8地区 (H26)	8地区	◎	A
31	生物多様性の保全、復元	—	—	—	—	—
32	生態系に配慮した野生生物の適正管理及び鳥獣被害防止対策	狩猟免許新規合格者数（県全体）	180人 (H26)	202人	◎	A
		集落等で取り組む防止施設等の整備件数（累計）	300件 (H26)	315件	◎	
		サルの群れの行動把握テレメトリー調査実施市町数（累計）	4市町 (H26)	4市町	◎	
		モンキードッグ育成頭数（累計）	3頭 (H26)	5頭	◎	

(3) 地域における自然保護活動の展開

33	地域における自然保護活動の展開	どんぐりプロジェクトによる育苗本数（累計）	46,000本 (H26)	46,000本	◎	A
		民官協働による海洋生物多様性を消失させる有害生物駆除活動参加者数	100人/年 (H26)	134人/年	◎	
		みなみから届ける環づくり会議における協働型環境保全実施回数（累計）	23回 (H26)	23回	◎	

(4) とくしま南部森林（もり）づくりの推進

34	とくしま南部森林（もり）づくりの推進	間伐実施面積（累計）	36,500ha (H26)	36,217ha *	○	B
		公有林化面積（累計）	1,077ha (H26)	951ha *	○	

(5) 新エネルギーの普及促進

35	新エネルギーの普及促進	—	—	—	—	—
----	-------------	---	---	---	---	---

6 きらり輝く人づくりの実践

(1) 地域コミュニティを支えていく人づくり

No.	プラン名	成果指標	目標値（目標年度）	26年度実績	達成状況	プラン評価
						H26
36	地域コミュニティの維持・活性化	NPO法人数 アドプト参加団体数（公共土木施設） ボランティア・アドプト登録人数	34団体（H26） 150団体（H26） 2,500人（H26）	34団体 152団体 3224人	◎ ◎ ◎	A
37	コミュニティビジネスの創出	—	—	—	—	—
38	UJターンによる転入者の受け入れ態勢の充実	移住交流支援センターを通じての移住者数（累計）	100人（H26）	143人	◎	A

(2) 地域産業を支えていく人づくり

39	後継者の育成	新規就農者数（累計） 林業プロフェッショナル育成数（累計） 認定農業者数（累計） 労働力確保サポートバンクの登録者数（累計） 研修受け入れ登録農家数（累計）	60人（H26） 100人（H26） 330経営体（H26） 220人（H26） 40戸（H26）	61人 115人 334経営体 318人 40戸	◎ ◎ ◎ ◎ ◎	A
----	--------	--	---	--------------------------------------	-----------------------	---

(3) 地域の将来を支えていく人づくり

40	地域の将来を支えていく人づくり	地域をキャンパスとした学生受講者数（累計）	850人・日（H26）	1,015人・日	◎	A
----	-----------------	-----------------------	-------------	----------	---	---

(4) 活力ある農山漁村づくり

41	活力ある農山漁村づくり	農地や農業用水などを保全するため共同活動に取り組む活動組織数 「ふるさと水と土指導員」の認定数（累計） 中山間地域直接支払制度の集団的高齢者サポート型に取り組む集落数	維持(20組織)（H26） 16人（H26） 維持(44集落)（H26）	57組織 19人 50集落	◎ ◎ ◎	A
----	-------------	---	--	---------------------	-------------	---

7 遊休施設等の地域ストックの活用

(1) 廃校等の地域資源の活用

42	廃校等の地域資源の活用	—	—	—	—	—
----	-------------	---	---	---	---	---

(2) 空き家等の活用

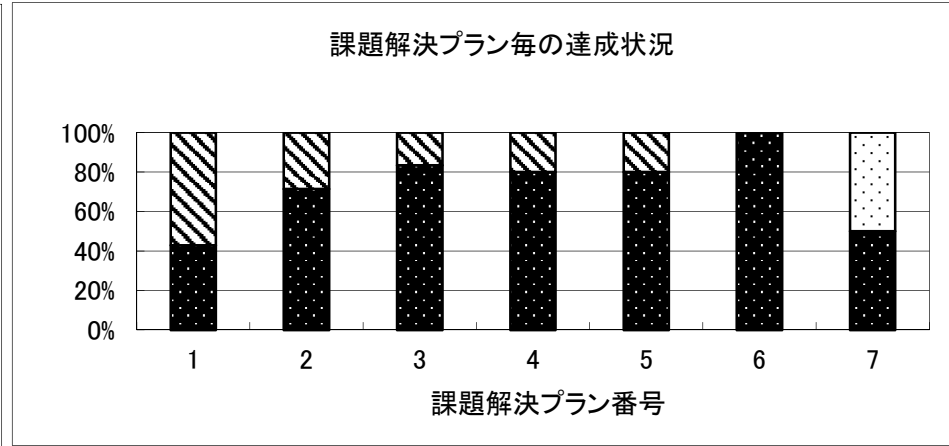
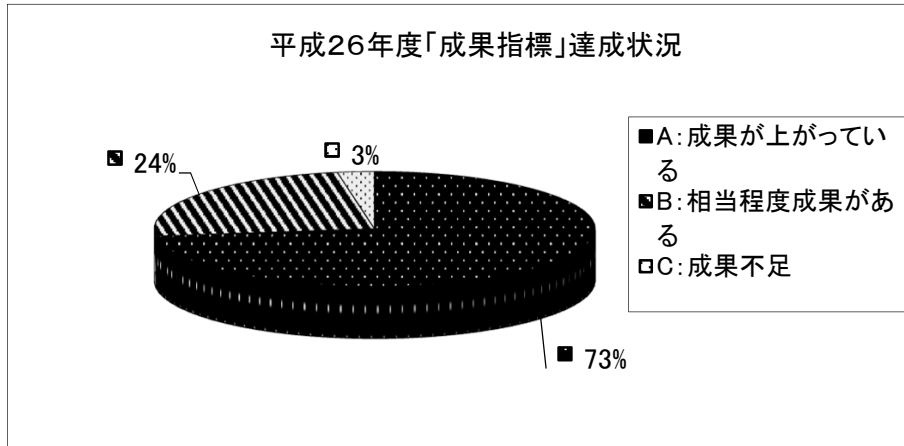
43	空き家等の活用	移住交流支援センターを通じた物件契約件数（累計）	30件（H26）	23件	○	C
44	耕作放棄地の活用	モデル圃場数（累計） 人・農地プランの策定	3圃場（H26） 全市町（H26）	3圃場 全市町	◎ ◎	A

*は、プランとしての評価と差違のある成果指標

平成26年度「成果指標」達成状況

区 分	1	2	3	4	5	6	7
	安全・安心して暮らせる地域づくり	自然環境調和型の産業づくり	体験型観光の振興	ブロードバンド基盤のさらなる活用と地域交通体系の整備促進	自然環境の保護・共生と新エネルギー	きらり輝く人づくりの実践	遊休施設等の地域ストックの活用
A: 成果が上がっている	3	5	5	4	4	5	1
B: 相当程度成果がある	4	2	1	1	1	0	0
C: 成果不足	0	0	0	0	0	0	1
小 計	7	7	6	5	5	5	2
成果指標無し	0	2	1	0	2	1	1
合 計	7	9	7	5	7	6	3

H26年度末達成状況	
計	比率 (%)
27	73.0
9	24.3
1	2.7
37	(100)
7	
44	



1 安全・安心して暮らせる地域づくり～南海地震等の大規模災害への備え，福祉や地域医療等の充実～

(1) 南海トラフ巨大地震や台風等の大規模災害に対する防災対策の強化

【プラン1】ソフト事業による取組み

徳島県南部圏域振興計画第5章

① 自然災害への共通の取組み

◎ 役割分担による体制づくり

自然の営みをもたらす大きな災害に対処するには、住民一人ひとりが、自分の命は自分で守る「自助」の強い認識を持つことが必要であり、正しい防災知識の普及啓発のため、圏域の防災拠点である「南部防災館」を積極的に活用した防災講座・研修などを実施します。

また、次世代の防災活動の担い手の育成を図るため、災害時に避難所となる学校を舞台にして、子どもたちと大人が協力する実践的な避難体験訓練を行うとともに、「南部防災館」と連携した体験型防災講座等の啓発活動を強化します。

さらに、各集落の人々が互いに助け合って地域を守る「共助」の仕組みづくりを推進するため、研修や講演会を実施するとともに、地域住民が主体となって実施する訓練の助言・指導を通じて、自主防災活動の充実・強化を支援するほか、自主防災組織相互間の交流や情報交換を行うネットワークを構築するため、「自主防災組織連絡会」の結成を促進します。

なお、自主防災組織の結成や活動を通して地域の交流を活性化し、地域の絆による防犯機能を高めるなど、防災だけではなく防犯についても、市町や住民と連携して、安全・安心して暮らせる地域づくりを進めます。

◎ 災害対応体制の整備

防災訓練等を実施し、マニュアル・地域防災計画等を見直し、体制強化を図るとともに、市町の地域防災計画策定や防災訓練の実施を支援します。

また、大規模災害時における応急対策に必要な災害情報の収集を迅速に図るために、県職員を市町へ派遣し、市町との連携を図ります。

◎ 防災情報の共有化

気象情報等の防災情報を携帯電話のメール機能を利用して、的確に県職員や市町の防災担当職員に対して配信し、迅速な初動体制の構築及び災害対応を支援するとともに県民にも配信できるシステムとして「すだちくんメール」を導入しています。

また、地震等による災害が発生した場合に、各関係機関が災害関連情報を登録し、各関係機関や一般住民の方々が「避難情報，避難所情報，被災情報等」の閲覧ができるなど、インターネットの活用により利用者全員が共有できる「災害情報共有システム」も導入しており、これらのシステムが、広く利用されるよう普及促進を図ります。

◎ 大規模災害時の孤立化対策

大規模災害時に、孤立化が想定される地域において、緊急通信手段の確保や、速やかな救助・救出や物資の輸送等を行うため、臨時ヘリポートやヘリサインの整備に取り組みます。

◎ 災害時要援護者支援対策の推進

災害時において、情報の入手や自力での避難が困難である要援護者に対する支援体制を整備するため、南部圏域における災害時要援護者支援対策の推進を図ります。

② 南海トラフの巨大地震対策への主な取組み

東日本大震災における甚大な被害の発生を受けて、南海トラフの巨大地震に対し、被害を最小限に抑える「減災」対策を緊急的に講じる必要があります。そのため、自助・共助・公助の役割や取組み、地震・津波被害を予防する適正な土地利用などを盛り込んだ全国初となる「徳島県南海トラフ地震等に係る震災に強い社会づくり条例」（平成24年12月21日施行）や『「とくしま-0作戦」地震対策行動計画』に基づく対策を計画的にかつ効果的に推進し、圏域の被害が最小限となるよう取り組みます。

◎ 津波避難対策

東日本大震災から得られた多くの「教訓」と「課題」をはじめ、全国初となる「徳島県津波浸水想定」や徳島県南海トラフ巨大地震被害想定（第一次・第二次）及び津波災害警戒区域図（案）の公表を踏まえ、南海トラフの巨大地震に関する正しい知識の普及啓発を強力に推進するとともに、地震後、速やかに避難行動がとれるよう、地域を核とした防災訓練の実施、避難困難地域での避難ビルの指定や避難タワー設置への支援、がけ地の保全にあわせた避難路や避難場所の整備を図ります。

また、津波到達時間の短い南部圏域では、発災後直ちに避難行動をとることにより、大幅に減災することができます。そのため、南部地域の実情に即した現場目線の実効性の高い津波減災対策を「津波減災県南モデル」として地域が一体となった検討・実施する取組みを行います。避難対策として避難場所・避難路の確認と日常の健康作りを兼ねた「避難路健康ウォーキング」の実施、防災絵本を活用した幼児期からの津波減災教育の推進など新たな視点の取組みを積極的に取り入れます。このようなモデル地区での取組みを南部圏域全体へ普及させることで地域防災力の強化を図ります。さらに、夜間停電時にも指定避難場所へ安全迅速に避難できるようLEDやソーラーシステムを用いた避難誘導灯・自発光式道路鋸・道路照明灯を設置するなど、避難路を整備促進する市町を支援するとともに、県管理施設においても、避難誘導灯を設置するなど死者ゼロを目指し津波対策を推進します。

◎ 津波防護施設等の整備促進

海岸保全施設については、比較的発生頻度の高い津波に対して整備を進めるとともに、設計対象の津波高を越えた場合でも、施設の効果が粘り強く発揮できるような構造への改良も検討し、減災機能の確保を図ります。

また、津波の河川遡上による浸水被害を軽減するため、県管理河川において、河川堤防の耐震調査や水門の耐震対策を進めるとともに、那賀川、桑野川の国管理区間においても、河川堤防の耐震対策や水門・樋門の自動化・遠隔操作化などの促進を図ります。

さらに、津波発生時に緊急輸送道路である一般国道55号が浸水するおそれがあるため、津波迂回ルートを整備を図ります。

◎ 住宅の耐震化の促進

住宅の耐震化の必要性と耐震診断のやり方を詳しく広報するとともに耐震診断、耐震化を市町とともに支援します。

③ 台風等による豪雨災害への主な取組み

近年の気候変動に伴う集中豪雨や台風の強度増加によって洪水被害などが増加しております。洪水などから生命・財産を守るために必要な施設の整備を進めるとともに、被害を軽減するため、那賀川、桑野川、福井川、日和佐川、海部川及び宍喰川を水防警報河川に指定し、「水防警報」を発令するなど、住民の避難に資する洪水警報を提供しているところです。

また、南部圏域の約6割を流域面積とする那賀川において、流域の洪水被害を軽減するため、国直轄事業である長安口ダム改造事業により、洪水調節能力の増強に向け、放流設備の増設を促進します。

さらに、土砂災害警戒区域を指定し、土砂災害に関する防災意識の啓発を図るとともに、道路・河川・港湾などの観測システムを充実させ、県民への情報発信機能を強化します。

プラン評価（事務局案）	B	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>モデル地区において避難訓練やワークショップなどの『「助かる命」を助ける』取組を実施したほか、「新たな取組」である『「助かった命」を守る』取組として、避難したあとの生活、避難所生活を想定した生活環境や健康管理を考えるワークショップ及び訓練を実施した。</p> <p>子どもたちを対象に地震体験車を活用した防災講座を実施したほか、南部圏域防災訓練等を実施し、南部地域の防災力向上が図られた。</p> <p>南部防災館における防災講座を積極的に行うことにより、受講者数や来館者数は計画を上回り、地域住民の防災意識や防災知識の向上が図られた。</p>		

成果指標

成果指標項目	H 2 2	H 2 6 目標値	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
自主防災組織率	85.5%	100%	90.4%	93.2%	95.3%	96.5%
市町単位の自主防災組織連絡会の結成	2町	1市4町	3町	3町	3町	3町
南部防災館の研修・講座受講者数（累計）	3,894人	26,000人	8,648人	14,435人	23,115人	28,020人
子どもたちを対象にした防災講座・訓練等実施回数	22回	55回	65回	60回	88回	63回
災害時要援護者関係施設に係る土砂災害警戒区域の指定	H21 10%	100%	52%	81%	92%	100%

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策①】</p> <p>「津波減災県南モデル」の取組を「深化」し、「助かる命」を助ける取組に加え、「助かった命」を守る取組として「避難所運営」に関する訓練やワークショップを行うほか、モデル地区内における浸水区域内外の地域が連携した支援訓練を実施する。また、津波減災県南モデルの取組で得られた津波減災対策のノウハウや内容を、「津波減災県南モデル実践マニュアル」として整理し、他地域に「普及」することで、南部圏域の防災力の強化を図る。</p>	<p>阿部地区をはじめとした6モデル地区において、避難訓練やワークショップなどの『「助かる命」を助ける』取組を実施したほか、「新たな取組」である『「助かった命」を守る』取組として、避難したあとの生活、避難所生活を想定した生活環境や健康管理を考えるワークショップ及び訓練を実施した。また、これらの取組を「津波減災県南モデル実践マニュアル」として整理し、他地域に「普及」することで、南部圏域の防災力の強化を図った。</p>	<p>南部総合県民局 津波減災部</p>
<p>【継続施策②】</p> <p>『拳県一致による「応急・復旧」体制の構築』を進めるため、医療関係機関と連携した南部圏域防災訓練や、観光事業者が実施する津波避難訓練を支援するなど、実践的な『防災訓練』を実施し、『災害対応力の強化』を図る。</p>	<p>医療関係機関と連携した南部圏域防災訓練や初動要員参集訓練、緊急地震速報行動訓練等を実施したほか、企業等が実施する防災訓練を支援することにより、南部地域の防災力強化を図った。</p>	<p>南部総合県民局 津波減災部</p>

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策③】 南部防災館において、災害時の防災拠点として円滑な防災活動ができるよう態勢整備するとともに、地域住民の防災意識の高揚及び防災知識の普及活動を行う。</p>	<p>指定管理者制度により、海陽町に施設管理と防災の啓発普及を委託。防災講座の受講数や来館者数は計画を上回り、地域住民の防災意識や防災知識の向上が図られた。</p>	<p>南部総合県民局 津波減災部</p>
<p>【継続施策④】 地域防災推進員養成研修の終了者や防災関係機関OB等の防災に関する高い専門知識を有する人材を活用して、学校、事業所または自主防災組織等を対象にした防災講座や防災訓練を実施する。</p>	<p>寄り合い防災講座等の出前講座に講師を派遣する等、南部地域住民の防災意識や防災知識の向上が図られた。</p>	<p>南部総合県民局 津波減災部</p>
<p>【継続施策⑤】 災害時要援護者の個別の避難を支援する「個別計画」の策定を推進するため、管内5市町と連携し、災害時要援護者対策会議等を開催し、市町の個別計画策定を支援する。</p>	<p>要援護者対策に関し、管内5市町と福祉避難所、社協等で構成する災害時要援護者対策会議を開催し、関係者間での平時からのネットワークづくりに務め、情報共有や意見交換をおこなった。</p>	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部</p>
<p>【継続施策⑥】 県協議会において「農業版BCP」が改訂されたことから、未策定の土地改良区において「土地改良区BCP」の策定を支援する。</p>	<p>県協議会において示された「土地改良区BCP」（簡易版）の策定に向けた支援を行った。 このことにより、平成26年度までに管内5土地改良区で策定され、速やかな農業復興に向けた対策が図られた。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【継続施策⑦】 防災に対する共通理解を深め、有事の際の避難行動などに生かすため、「広報あなん」を活用し、様々な情報を提供する。 また、地元自主防災会での防災訓練、防災講座等に参加し、防災意識の高揚を支援するとともに、訓練・講座等の実施に際し、補助金を交付する。</p>	<p>防災に関する知識を深めるため、定期的に「広報あなん」を活用して情報発信を行った。また、自主防災会による防災訓練19件、防災講座50講座に参加し、防災意識の高揚を図るとともに、補助金を交付することにより自主防災会に対する支援を行った。</p>	<p>阿南市 (防災対策課)</p>

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策⑧】 自主防災組織の組織率100%を目指す。また、自主防災組織の活動を充実・強化させるために広報誌に、組織の訓練等を掲載する。</p>	<p>自主防災組織の組織率は、91.0%（平成27年3月31日現在128団体） 8月の災害以降は自主防災組織での訓練の減少、また町と自主防災組織と連携した訓練を予定していたが行えず目標には至らなかった。ただ、昨年度は住民の多い地区が組織を作れたため、組織率は大きく増加した。</p>	那賀町
<p>【継続施策⑨】 防災活動のリーダー、担い手を育成し、自主防災組織の組織率100%を目指す。また、自主防災組織の連携による、防災体制強化を図る。</p>	<p>町内全域で自主防災組織が結成され、組織率は100%となった。</p>	牟岐町
<p>【継続施策⑩】 自主防災会の充実、活性化の取組みに対して支援するため、徳島大学地域づくりセンターと連携し、地域に応じた防災活動の普及啓発を図る。</p>	<p>自主防災会連合会と徳島大学地域づくりセンターとの連携により、避難訓練や防災講演会を実施することにより防災力の強化が図られ、防災活動の充実に繋がった。</p>	美波町
<p>【継続施策⑪】 自主防災組織等を対象にした防災講座や防災訓練の実施、小中学校での防災教育等防災意識の高揚及び防災知識の普及活動を行う。</p>	<p>町民全対象の防災講演会や避難訓練の実施、各自主防災組織単位での避難訓練、小中学生と徳大環境防災研究センター・人と防災未来センターによる避難訓練、海部高校生と自主防災組織による避難所設営訓練や講演会、企業による消火防災訓練など各種訓練を実施。 いつやってくるとも分からない災害に対して町民一人一人の防災意識を高めるため、訓練や啓発活動継続して行う。</p>	海陽町

【プラン2】ハード事業による取組み

プラン評価（事務局案）	B	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見		<p>津波浸水が予想される地域においてLED避難誘導灯や自発光式道路鋸を平成26年度に59箇所設置したことにより累計で122箇所となり、大規模災害等における夜間停電時の安全な避難を確保した。</p> <p>津波迂回ルートとなる県道芥附海部線において自衛隊による開削工事が一部完成するとともに、穴喰川の液状化対策をはじめ、水門の耐震化等を推進した。</p> <p>那賀川、桑野川の直轄管理区間において、堤防の嵩上げ・耐震対策・液状化対策や直轄管理の長安口ダムにおいて、放流設備を増設する本体工事が促進された。</p> <p>県単事業により、津波防護施設として陸こうの整備と樋門の整備を行ったことにより、防災機能の強化が図られた。</p>	

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
LED避難誘導施設の設置数（累計）	－	100件	12件	31件	63件	122件
潮位情報提供システムの整備（累計）	－	3カ所	2カ所	3カ所	3カ所	3カ所
アンダーパス部情報表示装置の整備済箇所数(累計)	1カ所	4カ所	2カ所	2カ所	2カ所	2カ所

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策①】</p> <p>津波などから農地を守るために指定された海岸保全区域（農地海岸）において、津波防護施設の整備を図る。</p>	<p>農地海岸施設等地震対策推進事業を実施し、津波防護施設として樋門1箇所を整備したことにより、管内の海岸保全区域（農地海岸）における津波防護施設の整備が完了した。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【継続施策②】</p> <p>夜間停電時にも安全に避難できるようLEDやソーラーシステムを用いた避難誘導灯や自発光式道路鋸等を設置する。</p> <p>特に、津波浸水が予想される地域において、道路利用者等の安全な避難を確保するため、モデル的に誘導案内標識等を整備する。</p>	<p>津波浸水が予想される地域において、LED避難誘導灯や自発光式道路鋸を設置した。</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>
<p>【継続施策③】</p> <p>JR牟岐線アンダーパス部に情報表示装置を整備する。</p>	<p>富岡港南島線において詳細設計を実施した。</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策④】 津波避難路を確保するため、急傾斜地崩壊防止施設に、避難路の機能を有する管理用階段等を整備する。</p>	<p>避難路の設置場所の調整を終えた急傾斜崩壊防止施設について、管理用階段を整備した。</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>
<p>【継続施策⑤】 津波迂回ルート等の設計等を進め、用地取得等が完了したところから工事を実施する。</p>	<p>津波迂回ルートとなる県道の調査・設計を実施するとともに、県道芥附海部線における津波迂回ルートの一部において自衛隊による開削工事が完了した。</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>
<p>【継続施策⑥】 県管理河川において、河川堤防・水門・樋門の耐震調査及び補強工事を実施する。</p>	<p>宍喰川の液状化対策をはじめ、水門の耐震化等を推進した。</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>
<p>【継続施策⑦】 南部健康運動公園において、防災機能の強化を図るため、防災施設の整備を実施する。</p>	<p>発災時の防災活動拠点として活用できるよう、園路等を整備した。</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>
<p>【継続施策⑧】 直轄管理河川の河口部において、堤防の嵩上げ、耐震・液状化対策などの地震・津波対策を促進する。</p>	<p>那賀川、桑野川の直轄管理区間において、堤防の嵩上げ・耐震対策・液状化対策が促進された。</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>
<p>【継続施策⑨】 直轄管理の長安ロダムにおいて、洪水調節能力の増強に向け、放流設備の増設を促進する。</p>	<p>直轄管理の長安ロダムにおいて、放流設備を増設する本体工事が促進された。</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>
<p>【継続施策⑩】 将来発生が予想されている南海トラフの巨大地震等による大津波の被害にも県南地域の災害拠点として対処できるよう、県立海部病院の移転改築にかかる本体工事を実施する。</p>	<p>病院用地の造成が完成し、建築工事に着手。</p>	<p>病院局</p>

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策⑪】 生徒の安全・安心を確保するため、耐震改修工事を計画的に推進し、高校施設の耐震化率向上を着実に図る。</p>	<p>大規模耐震改修工事及び耐震改修設計を県立高校で実施し、耐震化率の向上が図られた。</p>	<p>教育委員会</p>
<p>【継続施策⑫】 引き続き民間ビル所有者等との協定締結をはじめ避難場所の確保に努める。</p>	<p>新たに津波避難ビル2箇所（3棟）と緊急避難場所1箇所を追加指定した。</p>	<p>阿南市 (防災対策課)</p>
<p>【継続施策⑬】 旧阿南市内陸部残地域のデジタル化工事を完了し、デジタル化に伴うメール配信サービス・電話サービス等の付加機能の整備を完了する。また、新庁舎建設に伴う親局の移設を完了する。</p>	<p>全ての工事が完了した。</p>	<p>阿南市 (防災対策課)</p>
<p>【継続施策⑭】 避難場所の耐震補強を順次促進する。</p>	<p>平成26年度において上那賀東体育館の耐震補強工事を施工した</p>	<p>那賀町</p>
<p>【継続施策⑮】 見直し後の避難場所を表示した津波避難マップを全戸に配布し、それに伴う避難路の整備を図る。</p>	<p>避難所及び避難ビルを表示した津波避難マップを町内全戸に配布した。 さらに、避難路への誘導看板の設置や手すりの設置、避難場所5か所に備蓄倉庫を整備した。</p>	<p>牟岐町</p>
<p>【継続施策⑯】 見直した避難場所、避難路の整備の充実（看板・防犯灯）を図るとともに、二次避難場所の整備を進める。</p>	<p>町内の整備が必要な防犯灯、避難灯などの計画を策定した。平成27年度より順次整備予定としている。二次避難場所の整備については、浸水区域外の地区との災害時の受入について協議し、受入体制の推進を図ると共に、沿岸部、山間部の交流を進めていき受入体制の充実に努めた。</p>	<p>美波町</p>
<p>【継続施策⑰】 緊急避難場所、避難路等の整備、備蓄倉庫の充実等計画的に実施する。</p>	<p>避難路2箇所新設 備蓄倉庫2箇所新設 また、県営の避難路について照明の設置工事を行った。</p>	<p>海陽町</p>

(2) 少子高齢化社会に対応した福祉、医療体制の確保

【プラン3】①高齢者の生きがいがづくりや健康づくり

徳島県南部圏域振興計画第5章

働く意欲を持つ高齢者に経験と能力を活かした就業の機会の確保・提供を行い、高齢者の生きがいを高め、地域社会の活性化を図るとともに、地域における見守りネットワークの充実強化や高齢者支援の充実を図ります。

また、健康づくりにチャレンジする個人、団体及びそれらをサポートする個人及び団体を養成することにより、健康づくりに関する意識の高揚を図ります。

さらに、糖尿病標準化死亡比を減少させるために、糖尿病患者の重症化・合併症の予防、糖尿病等の生活習慣病発症予防が重要であり、保健・医療や地域、事業所が連携し、住民への意識啓発、関係機関のシステムづくり等の対策に取り組みます。

プラン評価（事務局案）	B	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見		高齢者が介護の必要が無い「元気高齢者」となるため、地域において介護予防活動を実践する「介護予防リーダー」を養成し、累計188人となった。また、高齢者の生きがいがづくりや健康づくりを促進するため、地域で活躍している高齢者を登録する「生き生きシニア登録制度」に38人が登録された。さらに、自主的に健康づくりに関する目標をたて、健康づくり活動を実践する「健康づくりチャレンジャー」の養成を推進し、累計3,240名が登録され、チャレンジャーの中で「地域の健康づくりに貢献できる者（健康づくりサポーター）」の登録は、29名となり、住民の健康づくりへの意識啓発を図った。	

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
介護予防リーダー養成数（累計）	94人	170人	118人	142人	162人	188人
とくしま健康づくりチャレンジャーの登録（累計）	－	3,000人	81人	320人	2,940人	3,240人
とくしま健康づくりサポーターの養成（累計）	－	36人	10人	14人	27人	29人
高齢者等住宅改修等給付（助成）件数	200件	300件	587件	656件	596件	598件
「生き生きシニア登録制度」登録者数（累計）	－	40人	15人	21人	31人	38人

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
【継続施策①】 要介護高齢者等が住み慣れた自宅で安心して生活できるよう、高齢者等の身体機能に応じた住宅改修等を図る。	日常生活に支障がある高齢者の支援のため、住宅改造経費の一部を助成した。これにより高齢者が在宅で安全に生活するための居住環境整備が図られた。	長寿いきがい課 南部総合県民局 保健福祉環境部

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策②】 日常生活への運動習慣の定着，受動喫煙防止・禁煙の推進など生活習慣の改善を目指すため，医療機関，地域保健，職域保健の関係機関と連携し，住民への意識啓発，関係機関のシステムづくり等の対策に取り組む。</p>	<p>職域や協会けんぽ等との連携事業，各種出前講座等の開催により，受動喫煙防止・禁煙の推進，野菜摂取量アップへの取組み，運動習慣づくりの推進など生活習慣の改善について普及啓発するとともに，各関係機関との連携強化を図った。</p>	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部</p>
<p>【継続施策③】 健康づくりに積極的にチャレンジする県民を募り，健康に係わる意識の高揚を図るとともに，健康づくりに関する情報提供を図る。</p>	<p>あらゆる機会を捉えて，健康的な生活習慣の重要性を伝え，健康づくりチャレンジャーの登録推進を図ることにより，自主的な健康づくりへの動機づけを行うことができた。</p>	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部</p>
<p>【継続施策④】 健康づくりにチャレンジする県民や，健康づくりを目的とした活動をする団体等にその活動に対する援助や情報提供を図る。</p>	<p>健康づくり推進に関するパンフレットやチラシを配布し，情報提供を随時行った。</p>	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部</p>

【プラン4】②地域医療の充実

徳島県南部圏域振興計画第5章

地域医療に従事する医師不足や診療科偏在に対応するため、「地域医療再生計画」に基づく「寄附講座」の設置による医師確保やドクターバンク等を活用した医師確保に努めるとともに、関係団体と連携を図りながら、地域の医療機関の機能分担や相互支援体制の構築など、県全体の医師確保対策に努めます。

また、関係機関と連携を図りながら、安心して質の高い医療サービスが受けられるよう圏域内の地域医療体制の強化を図ります。さらに、県立海部病院において、南海トラフの巨大地震等の大規模災害時における災害医療拠点機能の維持・強化のため、高台への移転改築にかかる実施設計を進めます。

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>地域医療に従事する医師不足に対応するため、海部病院において平成22年4月から徳島大学などの寄附講座である「総合診療医学分野」「地域産婦人科診療部」の開設により分娩が再開され、さらに平成23年11月から「地域脳神経外科診療部」の開設により、平成20年4月から休止していた海部病院の土曜日の救急受入が再開されるなど地域医療の維持確保が図られている。</p> <p>また将来発生が予想されている南海トラフの巨大地震による大津波の被害にも県南地域の災害拠点として対応できるよう、県立海部病院の移転改築などに取り組んでいる。</p>		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
海部病院における寄附講座数	2講座	3講座	3講座	3講座	3講座	3講座
医療情報システム（遠隔画像診断等）構築	検討	H25 構築	検討	構築	構築・運用	運用

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策①】 徳島大学の寄附講座（総合診療医学分野、地域産婦人科診療部、地域脳神経外科診療部）の設置により、海部病院の診療支援の更なる向上を図る。</p>	<p>海部病院への診療支援を始め、総合診療医の育成、スマートフォンとインターネットを利用した海部病院遠隔診療支援システム（k-SUPPORTシステム）による救急診療支援体制の構築と拡大など海部病院をフィールドとした研究活動により地域医療の向上に寄与している。</p>	<p>医療政策課 南部総合県民局 保健福祉環境部</p>
<p>【継続施策②】 県内医療機関の適切な医療機能の分担と機能を生かした有機的な連携を図るため、ICTを利用した遠隔画像診断システムの運用の充実を行う。</p>	<p>遠隔画像診断システムは、平成25年7月から運用が始まり、順次、整備中である。平成26年度中に9医療機関（うち南部は3）で運用開始。</p>	<p>医療政策課 南部総合県民局 保健福祉環境部</p>

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策③】 将来発生が予想されている南海トラフの巨大地震等による大津波の被害にも県南地域の災害拠点として対処できるよう、県立海部病院の移転改築にかかる本体工事を実施する。〈再掲〉</p>	<p>病院用地の造成が完成し、建築工事に着手。</p>	<p>病院局</p>
<p>【継続施策④】 美波町立美波病院の建築工事を進めると共に、美波町医療保健センターの実施設計及び工事に着手する。</p>	<p>美波町立美波病院本体工事は1階部分の躯体工事を完了し、今年10月頃完成予定となっている。 医療保健センターは、7月中に実施設計をまとめ、建築工事は8月頃を目処に発注予定としている。</p>	<p>美波町</p>

【プラン5】③少子化への取組み

徳島県南部圏域振興計画第5章

管内で活動している子育て支援団体等の活動支援や地域における子育て支援ネットワークの構築により、地域の子育て機能の強化を図ります。
 また、子どもたちの体や心の健やかな成長に向けて、保健・医療・福祉施策の充実や、「南部こども女性相談センター」と市町との連携を深め、相談体制の充実強化を図ります。
 さらに、「要保護児童対策地域協議会」を活用し、児童虐待の早期発見・早期対応を図るとともに、虐待防止に向けた普及啓発に取り組みます。
 一方、職場環境の多様な保育ニーズに対するサービス等の充実を図ります。

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	同居している家族が病気で保育できないときなどに一時預かりをする保育所サービス（一時・特定保育）が管内すべての市町で実施された。また、地域における育児について助け合う会員組織であるファミリー・サポート体制が整備され、平成27年度から管内1市4町全てで開設されることになった。		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
「ファミリー・サポート体制」整備市町数	1市	1市4町	1市	1市	1市	1市4町
「一時・特定保育」実施市町数	1市2町	1市4町	1市3町	1市4町	1市4町	1市4町
地域子育て応援団結成団体数	1団体	3団体	1団体	1団体	1団体	3団体

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
【継続施策①】 地域にある保育所等を利用して、育児相談に応じたり、子育て情報の提供、子育てサークル・ボランティアの育成、支援等を進める。	地域子育て支援センターに対し、様々な機会を捉えて、子育て情報の提供を行うなど、地域で相談できる体制を支援した。 このことにより、安心して子育てができる環境整備が図られた。	南部総合県民局 保健福祉環境部
【継続施策②】 子育てしている家庭にとってニーズの高い一時・特定保育サービスの拡充を図る。	パートタイム勤務や育児短時間勤務など、保護者の勤務形態の多様化に伴うニーズに応じた一時・特定保育サービスを提供する市町に対し助成を行った。 このことにより、安心して子育てができる環境整備が図られた。	南部総合県民局 保健福祉環境部 子ども・子育て支援室

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策③】 要保護児童対策地域協議会を活用し、必要な支援を実施することにより、児童虐待の早期発見・早期対応を図る。</p>	<p>妊娠・出産・育児までの切れ目のない支援を行うため、保健・医療・福祉の連携についての講演会・研修会を3月9日に開催し、児童虐待の予防のための地域における連携体制の充実強化を図ることができた。</p>	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部</p>
<p>【継続施策④】 地域において、育児の援助を行いたい者及び援助を受けたい者を会員として組織化し、相互に育児の援助活動を行う。</p>	<p>親子サポートセンター事業として取り組んだが、実績はなかった。</p>	<p>牟岐町</p>

(3) 子どもたちの安全・安心の確保

【プラン6】①子どもたちの安全・安心の確保

徳島県南部圏域振興計画第5章

犯罪のない安全で安心なまちづくりに関して、県の責務ならびに市町村、県民及び事業者の役割を明らかにするとともに、施策の基本的な事項を定める「徳島県安全で安心なまちづくり条例」により、地域自主防犯活動を促進するとともに、犯罪の防止に配慮したまちづくりを推進します。

また、地域住民の積極的な参加による防犯・交通安全・防災の総合的な学校安全ボランティア活動の支援を行い、幼児・児童生徒の安全確保を図る取組みを継続的に推進します。

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	より地域に密着した学校安全ボランティア（スクールガード）の配置を進めるとともに、従来の防犯交通安全に加え、総合的な子供安心・安全体制づくりの協力を依頼した。 また、警察と自転車事故防止について協議を実施した。		

成果指標

成果指標項目	H 2 2	H 2 6 目標値	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
あん・あんサポートネットの組織化	—	20校区	構築	推進	11校区	20校区
あん・あんサポーターの登録数	—	1,200人	983人	1,203人	1,568人	1,625人

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
【継続施策①】 地域住民の積極的な参加による防犯・交通安全・防災の総合的な学校安全ボランティア活動の支援を行い、幼児・児童生徒の安全確保を図る。	防犯・交通安全・防災の総合的な学校安全ボランティア活動の支援を行い、全ての校区に学校安全ボランティアを配置し、幼児児童生徒の安全確保が図られた。	教育委員会
【継続施策②】 牟岐町老人クラブ連合会が社会福祉奉仕事業の一環として、小学生の登下校時に通学路の見守りを行い、小学生の交通安全と非行防止に努める。	老人クラブ会員が小学生の登下校時の見守りとあいさつ活動を実施した。	牟岐町

(4) 消費者の安全・安心の確保

【プラン7】①消費者の安全・安心の確保

徳島県南部圏域振興計画第5章

振り込め詐欺や高齢者を狙った悪質リフォーム、悪質商法などの消費者トラブルに迅速に対応するため、消費者生活相談を県民生活相談窓口で継続し、阿南市消費者生活センターや町の消費生活相談窓口と連携を図りさらに、相談者の利便性の向上に努めます。また、消費者と消費者情報センターを結ぶ担い手である「くらしのサポーター」の活動を強化します。

プラン評価（事務局案）	B	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	安全衛生課生活安全室、管内市町の消費生活相談窓口と連携し、圏域内の消費者と消費生活情報センターのネットワークの充実を図り、消費者被害の未然防止に努めることができた。		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
くらしのサポーター認定者数	65人	75人	61人	66人	64人	67人

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
【継続施策①】 県民局管内における消費生活に関する相談については、最寄りの「市・町の相談窓口」を紹介することとし、阿南市消費者生活センターや4町の消費生活相談窓口と連携を図り、相談者の利便性の向上に努める。	【継続施策①】 管内市町での消費生活相談窓口は、阿南市が「阿南市消費生活センター」で、他の4町が役場内に担当課を設けて対応している。県民相談窓口にあった消費生活相談に対しては、最寄りの市町の相談窓口を案内した。	南部総合県民局 経営企画部
【継続施策②】 消費者と消費者情報センターを結ぶ担い手である「くらしのサポーター」の育成を図り、消費者と消費者情報センターのネットワークの充実に努める。	「安全衛生課生活安全室」と連携し、県民局管内の消費者と消費者情報センターのネットワークの充実を図り、消費者被害の未然防止に努めた。	南部総合県民局 経営企画部

2 自然環境調和型の産業づくり～人・環境にやさしい県南の産業振興～

(1) 農林水産資源を活用した個性ある産業の育成

【プラン8】①農産物のブランド化等の推進

徳島県南部圏域振興計画第5章

農産物については、洋にんじんやブロッコリーなど延べ31品目を定め、ブランド化を進めるほか、ほ場整備地を活用した露地野菜の作付け拡大などにより産地の育成を図ります。

海部地域では、阿波尾鶏の鶏糞などを有効利用した資源循環型農業を導入し、新たな安全・安心の地域ブランドを確立するとともに、付加価値を高める「干し野菜」の推進や地域の企業が製造する「美味しい防災備蓄食品」への利用など、新たな需要を創出します。

また、那賀町で進めている全国有数の木頭ゆずや花き類などを活用した新たな商品開発や販路開拓を、阿南市を含む圏域内はもとより県外へと拡大することにより、「とくしま特選ブランド」の育成と6次産業化を推進します。特に「木頭ゆず」については、県と包括提携を結んでいるイオンと連携し、全国にある店舗を活用した販売促進等に取り組みます。

さらに、良質な農業用水の安定供給など、ブランド産地を支える基盤整備を推進するとともに、地域の実情に応じた担い手を育成します。

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>阿南・丹生谷地域で6次産業化に取り組む地域特産物数や、木頭ゆずクラスター企業の新商品開発数は順調に増加し、大手流通業者イオンとの連携による首都圏店舗でのイベント開催や交流活動により、市場開拓も順調に拡大した。</p> <p>また、かいふエコブランドの農産物の推進品目数、エコ肥料の利用農家数の拡大、新たな料理方法の開発も進み、すべての成果指標を達成できた。</p> <p>さらに、平成26年からは「木頭ゆず」の青果をEUに向けて輸出し、パリの国際食品見本市では「木頭ゆず」が高く評価された。</p>		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
阿南・丹生谷地域で6次産業化に取り組む地域特産物数（累計）	1品目	6品目	5品目	5品目	5品目	6品目
阿南・丹生谷地域特産物商品取扱店舗数（累計）	—	100店舗	50店舗	54店舗	75店舗	112店舗
阿南・丹生谷地域での新商品開発数（累計）	10商品	24商品	18商品	21商品	23商品	26商品
かいふエコブランド農産物の推進品目数（累計）	—	13品目	7品目	10品目	12品目	13品目
かいふエコ肥料の利用農家数（累計）	—	180戸	30戸	81戸	155戸	185戸
かいふエコブランド農産物を支える料理の開発	—	6品	1品	3品	4品	6品

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策①】 「ブランド産地改造計画」に基づき、ブランド品目及び育成品目等における生産出荷体制の整備等により産地強化を図り、「もうかる農業」を実現する。露地栽培では、ブロッコリー等の土地利用型ブランド品目の、湿害・省力化対策を推進し、きゅうり等の施設栽培ブランド品目では、高品質安定生産に取り組む。</p>	<p>阿南・那賀地域ではブロッコリーの栽培において、面積が拡大した。また、施設栽培のいちご、きゅうり、ねぎは病害虫防除対策の徹底により、収量の増加や秀品率が向上し、産地強化と経営の安定が図られた。 ハウスすだちでのIPM防除の推進、ゆずの防除技術の普及、輸出用ゆずモデル農家の支援やオモト・ケイトウ・シャクヤク等のブランド花きの連作障害対策に取り組み、各品目の生産安定にも取り組んだ。 海部地域においても、ブロッコリー、オクラの栽培の面積の拡大が図られた。また、オクラについては、単価の高い時期の出荷が可能となる大型トンネルと水封マルチおよびべたがけを組み合わせた栽培を推進した結果、海部郡3町で導入することができた。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【継続施策②】 那賀川や海部川流域を中心とした汎用性の高い農地の整備や、良質な農業用水の安定供給に努めることにより、ブランド産地を支援する。</p>	<p>ほ場整備により、今津南部、長生西部、深瀬、牟岐の4地区で7.6haを整備した。 この結果、管内のほ場整備率は80.6%となり、ブランド産地を支える基盤整備を推進することができた。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【継続施策③】 丹生谷地域のゆずと花卉品目を中心に、求人公募エリアの拡大や新たな公募方法を検討するとともに、阿南市・那賀町の各品目の実態に応じた労力補完方法を検討する。</p>	<p>平成26年度からは、JA、阿南市、那賀町と連携し求人公募エリアを阿南市まで拡大した結果、サポートバンクへの登録数は飛躍的に増加した。また県南のハローワークを中心に援農者募集パンフレットを配布し新たな人材確保への取組みを推進した。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【継続施策④】 有機作物栽培の元気農業研究会（勉強会）の実施。海陽町野菜のブランド化を行うとともに消費者へ向けた野菜の価値をPRし、消費拡大、新規販売ルートの開発を目指す。</p>	<p>有機作物栽培の元気農業研究会（勉強会）8回実施。 海陽町野菜のブランド化の取組（栄養分析等）やPR販売等を行い生産技術と品質向上を行った。</p>	<p>海陽町</p>

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
<p>【新規施策①】 丹生谷地域で、これまでのイオンとの連携や6次産業化の推進を更に推し進めるとともに、EUをターゲットとした青果ゆずの輸出に取り組み、中山間地での「もうかる農業」のモデルづくりに取り組む。</p>	<p>EU向けかんきつ類の輸出は、厳しい検疫条件があることから、検疫の課題解決に向けた現場対応や輸出体制づくりに取り組んだ。その結果、パリの国際食品見本市「SIAL」に出展し、「木頭ゆず」が高く評価された。海外バイヤーツアーも実施し、輸出ゆず全量（240kg）の商談が成立した。イオンとの連携については、「木頭ゆず缶チューハイ」などの全国販売、地元企業と連携した「木頭ゆずスイーツ」開発、首都圏店舗での「木頭ゆずイベント」などを実施した。これらの活動により、加工用ゆずの全量買上が実現でき、平成26年度の加工用単価も上がった（H25年産77円/kg⇒H26年産121円/kg）。加工・生産面では、6次産業化企業の加工所新設やハラル認証取得など新たな取組みが加速化し、市場拡大も進みつつある。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【新規施策②】 「かいふエコ農産物」の販路開拓のため、実需者とのマッチングをするためのイベント等を開催し、収益を向上させながら、持続可能で地域を支える産業となるよう支援する。また、消費者がよろこぶ農産物づくりに繋がる生産品目の選定から商品パッケージ、売価設定、ブランド化、高品質化などを含んだ戦略的な農業経営を支援する。</p>	<p>海陽町の山間部で栽培されている良食味のコシヒカリを「かいふエコ農産物」としてグレードアップし、大手米穀卸会社と商談を行った結果、27年度に試作販売を行うこととなった。 「かいふエコ農産物」の販路拡大のため、かいふエコ農産物として栽培されている牟岐町の早期米ハナエチゼンの製品パッケージの作成等を支援し、試験販売を行ったところ良好な販売結果であったため、今年度は県外へも販路が拡大することとなった。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>

【プラン9】②水産物のブランド化等の推進

徳島県南部圏域振興計画第5章

水産物のブランド品目であるアワビ類、アオリイカなどを中心として、知名度の向上、統一ロゴマークの導入、直販イベントでのPRなどによる販売促進活動やアオリイカの高鮮度出荷による差別化などにより、より一層の水産物のブランド化を推進します。

また、アワビ類の種苗放流、アオリイカの産卵礁の造成及び藻場の再生などにより、ブランド品目水産物の資源の維持・培養と海洋環境の保全に努めます。

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>アオリイカおよびアワビ類の生産量の増大に向けた成果指標は、順調に目標を達成することができた。またブランドの推進を図るための出荷・流通体制施設の整備、海洋環境の保全に向けた成果指標についても目標を達成することができた。</p> <p>海部郡内12漁協、3町（美波、牟岐、海陽）、南部総合県民局で組織する「とくしま海部水産物品質確立協議会（平成25年設立）」が「冷凍アオリイカの品質規格」、「アカムツ等の活けめガイドライン」を策定し、単価アップに取り組んでいる。また本協議会を中心として、トップセールスでのPR、大阪府中央卸売市場の流通関係者を通じた情報発信等を行った。さらにとくしまマルシェにおける鮮魚等の販売も好評であった。</p>		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
アオリイカ産卵礁設置数（累計）	6カ所	30カ所	12カ所	18カ所	24カ所	30カ所
アワビ類種苗放流数(累計)	77万個	300万個	137万個	196万個	248万個	303万個
水産物出荷・流通体制施設の整備件数(累計)	3カ所	13カ所	7カ所	9カ所	11カ所	13カ所
漁場環境等保全アドプト事業実施回数（累計）	4回	14回	7回	9回	11回	14回

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策①】</p> <p>地元自治体及び漁業協同組合が実施する藻場造成、アワビ類種苗放流、アオリイカの産卵礁設置など海域の環境保全や資源増大を図る取組みを支援する。</p>	<p>管内漁協におけるアワビ類の放流、美波町、牟岐町及び海陽町におけるアオリイカ産卵礁の設置を支援することにより、資源の増大が図られた。</p> <p>牟岐町の2漁協における藻場を守るためのウニ駆除を支援することにより、環境の保全が図られた。</p>	南部総合県民局 産業交流部
<p>【継続施策②】</p> <p>漁業活動に必要な冷凍冷蔵庫、活魚出荷施設等、共同で利用する出荷流通施設整備を支援し、漁業活動の円滑化、漁家経済の安定・向上を図る。</p>	<p>冷凍庫施設の整備2件（阿南漁協および牟岐東漁協）を支援することにより、漁業活動の円滑化が図られた。</p>	南部総合県民局 産業交流部

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策③】 漁港海岸において、清掃予定のあるボランティア団体とアドプト契約を締結し、美しい海岸を守るとともに、漁場機能の回復と漁場環境の保全を図る活動を支援する。</p>	<p>南部総合県民局、牟岐町、出羽島サポートセンターの3者でアドプト契約を締結し、牟岐町の出羽島漁港の海岸区域で年2回（5月に30人、11月に30人が参加）清掃活動を行った。また木岐まちづくり協議会が地元漁港で年1回（1月に38人が参加）清掃活動を行った。</p> <p>これらの取組みによって、漁港海岸の美観が保たれるとともに、漁場機能の維持・回復が図られた。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【継続施策④】 地元漁協や市町等関係機関による「地域協議会」をもって、「ブランド推進県南モデル」構築を図り、漁家所得の向上、漁協経営の安定を支援する。</p>	<p>とくしま海部水産物品質確立協議会において、「アカムツ等の活けめガイドライン」の策定、PRタグの作成を行うとともに、流通や販路拡大に関する地域内の意識醸成、情報共有が図られた。</p> <p>またアオリイカ等について、トップセールスおよびとくしまマルシェでPR等を行い、ブランドを推進することによって単価アップが図られた。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【継続施策⑤】 町内3漁協（浅川、鞆浦、穴喰）合同で「とれとれ市」（鮮魚販売）を漁協主体により開催する。 また、冷凍加工施設を使用し地元食材を学校給食に提供するとともに新商品と販売ルートの開発を行う。</p>	<p>「とれとれ市」を12月に開催し延べ約2千人が来場。 冷凍加工施設で生産された商品について、インターネット販売に向けた取組を実施。 また、特殊冷凍機を活用した新商品開発・加工・販売のための農林水産省大臣の「総合化事業計画」認定を取得。</p>	<p>海陽町</p>

【プラン10】③県産材の利用促進

徳島県南部圏域振興計画第5章

本県を代表するスギの人工林は、今後5年以内に半数を超える森林が、林齢50年を超える見込みとなるなど、森林資源は全国に先駆けて充実しており、本格的な伐採期を迎えます。

これまでの「林業再生プロジェクト」、「林業飛躍プロジェクト」で培った高い生産力や加工力を土台として、平成32年度までに県産材の生産量や消費量を倍増し、県産材自給率70%を目指す「次世代林業プロジェクト」を実施します。

このプロジェクトでは、間伐だけでなく、主伐にも対応した供給体制の整備や木材加工など幅広い分野での施策を展開し、平成24年12月に制定された「徳島県県産材利用促進条例」の趣旨に即して県産材の消費拡大に取り組みます。

プラン評価（事務局案）	B	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>スイングヤーダ、プロセッサ、グラップルなどの林業用生産機械の新たな導入や、木材加工機械等の導入に加え、木質バイオマス用のチップ製造施設など、木材生産体制の強化と木材利用及び加工能力の強化が図られた。</p> <p>また、公共木造建築物などの積極的な木材利用を行ったことにより、県産材の消費拡大が図られ、平成26年度までの成果指標は概ね目標をクリアした。</p> <p>一方、県産材の生産量は、昨年度の台風や冬期の冠雪害による現場作業の遅れや、生産事業者の廃業などの理由から、目標値を下回る結果となった。</p>		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
県産材の生産量	87,731m ³	140,000m ³	103,932m ³	120,915m ³	136,070m ³	120,404m ³
新林業生産システム（先進林業機械）導入数(累計)	14セット	19セット	16セット	17セット	18セット	21セット
製材JAS認定工場数(累計)	7工場	8工場	7工場	8工場	8工場	8工場
公共部門での県産木材消費量	2,318m ³	4,300m ³	3,399m ³	3,488m ³	4,116m ³	4,112m ³

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策①】 間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の飛躍を図るための基金を活用し、間伐から木材・バイオマス利用までの対策を一体的・総合的に展開する。</p>	<p>作業路網の整備や高性能林業機械の導入等により、効率的な木材生産や森林の整備を集約的に行うとともに、木質バイオマス発電用のチップ製造施設や木材加工機械の整備などによって、安定的な供給体制が着実に整えられてきている。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策②】 次世代林業プロジェクトの実施に合わせて、那賀町バイオマスタウン構想の取組みを支援する。</p>	<p>地域材の有効活用と地元林業の活性化を目指した、那賀町・木頭森林組合等が出資する「木粉製造施設」の創設に際し、積極的に支援や指導を行った。平成27年1月から商業生産を開始し、当面は木粉製造計画は年間1000トン、段階的に2000トンまで拡大させていく計画である。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【継続施策③】 海部郡産の木材をPRし、木造住宅等への利用を促進するため、パンフレットの配布や木造住宅推進のPR活動を行うとともに、住宅建築希望者と設計士及び工務店を繋ぐことにより木材利用の拡大を図る。</p>	<p>海部郡の林業及び建築関係者で構成する「かいふの木の家」が主体となって、住宅相談窓口を開設するとともに、会が斡旋して建設された木造住宅の見学会や地域のイベントでの木工体験、木造住宅の相談会を開催し、海部産木材のPR、利用促進を図った。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【継続施策④】 木づかいあんしん住宅支援事業により、町産材の活用を推進していく。</p>	<p>那賀町産木材木づかいあんしん住宅支援事業を活用し、6戸の町産材を活用した住宅が建設された。 予算額 7,000千円（5万円/m³、1戸当たり上限 140万円） 対象住宅 6戸 6,267千円</p>	<p>那賀町</p>
<p>【継続施策⑤】 海陽町産材活用住宅建築推進事業費補助金対象を拡充し、町産材の活用を推進していく。</p>	<p>海陽町産材活用住宅建築推進事業を活用し、7戸の町産材を活用した住宅が建設された。 予算額7,000千円（5万円/m³、1戸当り最大20m³(100万円)） 対象住宅 7戸 7,000千円</p>	<p>海陽町</p>

【プラン11】④地産地商（消）の促進

徳島県南部圏域振興計画第5章

圏域で生産された農林水産物を圏域内で消費することは、生産者と消費者の距離を縮め、食の安全・安心を高めるほか、食育の推進という観点からも重要です。そのため、農産物直売所における新しい商品の導入など、「地産地商（消）」の取組みを推進するとともに、学校や地域における食育を効果的に進めるため、地産地消料理や郷土料理などを指導するリーダーを育成します。

また、圏域内の関係団体が一体となり、イベント等を通じて、新たな商品のPRを行い、「地産地商（消）」を促進します。

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>「四国の右下」右上がり協議会において開発を進めてきた南阿波グルメを全国に発信するため、平成23年度より年1回開催してきた「四国の右下」食博覧会と、全国のご当地丼が集う、県内では初となる「全国丼サミット」を同時開催したことで59,000人の来場者でにぎわうなど、消費拡大や誘客促進に成果が見られた。また、南阿波グルメの認知度を向上させるため、新たに「四国の右下」の特産品等の販売PRを行う「四国の右下・まけまけマルシェ」を開催するとともに県内外での物産展に積極的に参加しPRを行った。</p> <p>また、県南部の特産農畜産物を積極的に活用する「地産地消協力店」は45登録、地域の食のイベントに参加してくれる「食育ボランティア」は382人と登録が拡大し、成果指標はすべて達成できた。</p>		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
地産地消協力店舗数(累計)	31店舗	45店舗	32店舗	36店舗	41店舗	45店舗
「四国の右下」食博覧会の開催	—	年1回(H23~)	年1回	年1回	年1回	年1回
食育推進ボランティア登録数(累計)	338人	370人	355人	360人	370人	382人
※こっそりうまいもん創出数(累計)	—	120件	54件	74件	103件	122件

※「こっそりうまいもん」とは、「四国の右下」右上がり協議会で開発された「新たな商品」のこと。

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策①】 南部圏域の食材と郷土料理の実態について調査し、新たな食材の利用や郷土料理の商品化について、ワークショップを実施し、新たな商品開発を行うとともに、「四国の右下」食博覧会等のイベントを通じて、新たな商品のPRをする。</p>	<p>「四国の右下」右上がり協議会において、南部圏域の食材を活用した南阿波丼や南阿波スイーツの拡充、既存商品のブラッシュアップに取り組み、新たに南阿波丼8種類、南阿波スイーツ11種類を開発し、販売拡大を図った。また、「四国の右下」食博覧会に加え、南阿波丼をはじめ「四国の右下」の特産品等の販売PRを行う「四国の右下・まけまけマルシェ」や百貨店での物産展等に積極的に参加し、南阿波グルメのPRを行った。</p> <p>①「四国の右下」の魅力がいっぱいの物産展 ・開催日 平成26年9月21日 ・開催場所 東みよし町・吉野川ハイウェイオアシス</p> <p>②第4回「四国の右下」食博覧会、「全国丼サミット in みなみ2014」 ・開催日 平成26年11月15・16日 ・開催場所 美波町・薬王寺駐車場</p> <p>③「四国の右下・まけまけマルシェ」 ・開催日 平成26年12月7日、平成27年1月11日、2月8日、3月8日 ・開催場所 美波町・道の駅日和佐</p> <p>④小田急百貨店における「四国の物産展」 ・開催日 平成27年3月18日から24日 ・開催場所 東京都新宿区・小田急百貨店新宿店</p> <p>⑤いっぱいあるでないで！「四国の右下」春の物産展 ・開催日 平成27年3月20日から4月5日 ・開催場所 徳島市・あるでよ徳島</p> <p>また、県南部の特産農林水産物を積極的に活用する「地産地消協力店」は43登録、地域の食のイベントに参加、地産地消を推進する「食育ボランティア」は382人と登録が拡大した。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【継続施策②】 かいふエコ農産物や阿波尾鶏の加工品開発を行い、かいふサポーターや地域イベントでの提案など、リピーターや購入者の拡大に向け、地産地消を推進する。</p>	<p>「かいふエコ農産物」や阿波尾鶏等、南部の農産物を積極的に活用する「地産地消協力店」等「かいふサポーター」と連携、「四国の右下ロードライド」や「全国丼サミット」同日開催の「かいふecoフェア」等において試食配布をする等、特産物を県内外の消費者にPR、消費拡大を図った。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策③】 「活竹祭」において阿南の特産品を使った「活竹鍋」を参加者に振る舞うなどPRに努めるとともに、かもだ岬温泉で開発した「生しらす丼」や「あ！なんバーガー」の販売拡大を図るなど、地産地消を推進する。また、「あなん丼」のPR支援を行うとともに、昨年度に引き続き「食」をテーマにしたイベント開催等の支援を行う。</p>	<p>道の駅公方の郷なかがわにて、地元産品を常時販売するとともに、阿南市活竹祭&JA祭（11/29～11/30開催）でも、阿南の旬をはじめとする農産物をふんだんに使った活竹鍋を各日300食分を参加者に振る舞うなど地産地消のPRに努めた。また、阿南市で水揚げされたハモを丼ものとして食することができる店紹介など、支援に努めている。</p>	<p>阿南市 (商工観光労政課)</p>
<p>【継続施策④】 食育の観点から毎月19日に「とくしまを味わう日」として町内産（時に県内産）の食材を使用した献立を実施し、地域の食材の良さを伝えるとともに、地場産の野菜の種類、数量とも増加させ、鮮魚の導入に向け、関係機関に働きかけていく。</p>	<p>6月の食育月間には食育の広報ポスターを掲示。10月の運動会ではヘルスメイトにより運動会参加者に向けて「とくしまを味わう日」の広報活動をした。</p>	<p>牟岐町</p>
<p>【継続施策⑤】 飲食店、漁協、JA等と連携したPR活動を通じ新商品の開発など町の特産品づくりを進める。</p>	<p>河内地域活性化センターにおいて、特産品開発のための試作品作り研修会を開催した。</p>	<p>牟岐町</p>
<p>【継続施策⑥】 学校給食や地元飲食店等における地域の農産物の利用促進のためのPR活動や地域産品フェアの開催の支援を行う。</p>	<p>学校給食においては、地元米や地元野菜の消費に努め、丼サミットなどイベント時に地域産品の消費促進を行った。</p>	<p>美波町</p>
<p>【継続施策⑦】 食と健康のつながり、食の大切さを学ぶ「薬食同源」を推進するため、関係機関とともに小学生を対象とした栽培体験授業や思春期の子どもを持つ保護者を対象とした食育講演会の実施、また、地元の主婦を対象として料理研究家を招き、地元食材を使った料理等の開発を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・小学生を対象とした栽培体験授業について 町内の親子を対象とした農業体験（ゆず、寒茶の収穫体験）を実施 ・主婦と料理研究家による料理等の開発について 主婦とその子どもを対象に料理研究家による簡単で栄養が失われにくい調理を体験実施 ・宿泊者を対象とした取組みについて 海陽町の食をPRする目的で、海陽町の宿泊施設（まぜのおか）に宿泊された親子を対象に、定植、収穫体験を実施。 ・漁師が教える料理教室について 伝統料理の継承と魚介類普及を目的に、小中学生とその保護者を対象に地元漁師が講師となり簡単に捌く調理方法を教える料理教室を開催。 	<p>海陽町</p>

【プラン12】⑤異業種間交流・連携の促進

徳島県南部圏域振興計画第5章

消費者ニーズの多様化、高度化に対応し、新たな商品の開発や生産・流通体制の強化、販路の拡大等を図るため、圏域の民間や関係団体、行政が一体となった組織「四国の右下」右上がり協議会」や「カイツ農商工連携交流会議がけっぷち隊」などの取組みの促進や6次産業化を推進します。
また、社会資本整備の担い手であるとともに、雇用の維持や災害時の応急復旧活動など地域社会の維持に不可欠な役割を担う建設産業に対して、保有する人材・機械やノウハウ等を活かした異業種との連携や複業化などへの支援を図ります。

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>「四国の右下」右上がり協議会において、南部圏域の食材を活用した南阿波グルメの拡充やブラッシュアップに取り組むとともに、「新・南阿波井コンテスト」を開催し、新たに南阿波井8種類、南阿波スイーツ11種類を開発し、販売拡大を図った。また、「がけっぷち隊」においては「寒茶」商品の品質向上を図り、茶葉やペットボトル商品の販売拡大に取り組むなど、12件の農商工連携活動が促進された。</p> <p>また丹生谷地域で6次産業化に取り組む地域特産物数や新商品開発数についても順調に増加し、成果指標目標を達成できた。</p>		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
異業種交流連携プロジェクトの件数（累計）	6件	12件	6件	8件	10件	12件
阿南・丹生谷地域で6次産業化に取り組む地域特産物数（累計）〈再掲〉	1品目	6品目	5品目	5品目	5品目	6品目
阿南・丹生谷地域での新商品開発数（累計）〈再掲〉	10商品	24商品	18商品	21商品	23商品	26商品

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策①】 圏域の民間や関係団体、行政が一体となった組織「四国の右下」右上がり協議会において、地元製品の売り出し並びに知名度の向上を目指す取組みを展開し、地域の活性化を図る。</p>	<p>第4回「四国の右下」食博覧会と「全国丼サミット in みなみ2014」を同時開催とし59,000人が来場するなど、全国に「四国の右下」の特産品等をPRした。また、南阿波丼をはじめ「四国の右下」の特産品等の販売PRを行う「四国の右下・まけまけマルシェ」や百貨店での物産展等に積極的に参加し、南阿波グルメの認知度向上を図った。</p> <p>①「四国の右下」の魅力がいっぱいの物産展 ・開催日 平成26年9月21日 ・開催場所 東みよし町・吉野川ハイウェイオアシス</p> <p>②第4回「四国の右下」食博覧会、「全国丼サミット in みなみ2014」 ・開催日 平成26年11月15・16日 ・開催場所 美波町・薬王寺駐車場</p> <p>③「四国の右下・まけまけマルシェ」 ・開催日 平成26年12月7日、平成27年1月11日、2月8日、3月8日 ・開催場所 美波町・道の駅日和佐</p> <p>④小田急百貨店における「四国の物産展」 ・開催日 平成27年3月18日から24日 ・開催場所 東京都新宿区・小田急百貨店新宿店</p> <p>⑤いっぱいあるでないで！「四国の右下」春の物産展 ・開催日 平成27年3月20日から4月5日 ・開催場所 徳島市・あるでよ徳島</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策②】 海部郡内のJA、JF、商工会、商業者などで構成されている「かけっぴち隊」が行う、地域における新たな商品やサービスの開発等の取組活動を支援する。</p>	<p>「かけっぴち隊」において「寒茶」茶葉やペットボトル商品の販売を強化するとともに、粉末化によるティーバッグ商品の開発に取り組むなど、農商工連携によるプロジェクト活動が強化された。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【継続施策③】 建設業の経営体質の強化や新分野進出への取組みを支援するセミナーや講習会を開催する。</p>	<p>建設業の経営体質の強化や新分野進出への取組みを支援する「建設業支援巡回相談会・出前相談」を開催した。</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>
<p>【新規施策①】 丹生谷地域で、これまでのイオンとの連携や6次産業化の推進を更に推し進めるとともに、EUをターゲットとした青果ゆずの輸出に取り組む、中山間地での「もうかる農業」のモデルづくりに取り組む。〈再掲〉</p>	<p>EU向けかんきつ類の輸出は、厳しい検疫条件があることから、検疫の課題解決に向けた現場対応や輸出体制づくりに取り組んだ。その結果、パリの国際食品見本市「SIAL」に出展し、「木頭ゆず」が高く評価された。海外バイヤーツアーも実施し、輸出ゆず全量（240kg）の商談が成立した。イオンとの連携については、「木頭ゆず缶チューハイ」などの全国販売、地元企業と連携した「木頭ゆずスイーツ」開発、首都圏店舗での「木頭ゆずイベント」などを実施した。これらの活動により、加工用ゆずの全量買上が実現でき、平成26年度の加工用単価も上がった（H25年産77円/kg⇒H26年産121円/kg）。加工・生産面では、6次産業化企業の加工所新設やハラル認証取得など新たな取組みが加速化し、市場拡大も進みつつある。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【新規施策②】 「かいふエコ農産物」の販路開拓のため、実需者とのマッチングをするためのイベント等を開催し、収益を向上させながら、持続可能で地域を支える産業となるよう支援する。また、消費者がよろこぶ農産物づくりに繋がる生産品目の選定から商品パッケージ、売価設定、ブランド化、高品質化などを含んだ戦略的な農業経営を支援する。〈再掲〉</p>	<p>かいふエコ農産物のPRを行うため、「かいふecoフェア」を「四国の右下ロードライド」と同日開催し、かいふエコ農産物を用いた新作料理の試作提供等を行った。また、「全国丼サミットinみなみ」において、かいふエコ農産物を用いた伝統料理の実演と試食配布を行った。 「かいふエコ農産物」の販路拡大のため、かいふエコ農産物として栽培されている牟岐町の早期米ハナエチゼンの製品パッケージの作成等を支援し、試験販売を行ったところ良好な販売結果であったため、今年度は県外へも販路が拡大することとなった。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>

(2) LEDを核とした新たな製品の開発と地域産業の育成

【プラン13】①LEDを使った産業振興

徳島県南部圏域振興計画第5章

LEDは21世紀の光源として今後益々の需要拡大とともに、更なる成長産業としての発展が大いに期待されます。
 このため、県では、LED関連企業100社集積のメリットを活かし、さらに「LEDバレイ構想」における企業集積のレベルアップや、関連企業間、他産業との連携強化及び企業間相互の相乗効果を図り、さらなる成長産業として、LED産業クラスターの形成を推進します。
 また、世界最大の生産地である優位性・独自性を活かしたまちづくりを推進します。

プラン評価（事務局案）	B	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	工業技術センターが国際規格・ISO17025を満たす「LED測光試験所」の登録を達成するなど、県内LED関連企業が高品質な製品をスピード感をもって市場投入できる体制の強化が図られた。		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
LED関連製品売上高（県全体）	52.7億円	500億円	119億円	334億円	347億円	361億円
LED関連企業雇用者数（県全体）	326人	1,000名	383名	440名	616名	667名

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
【継続施策①】 LED応用製品性能評価体制（工業技術センター）の更なる充実により、ワンストップ支援体制を構築するとともに、国際規格に基づく「LED測光試験所」の認定取得に取り組み、市場競争力の高い県産製品の開発を加速させる。	工業技術センターが、公設試験研究機関として全国で初めて、国際規格・ISO17025を満たす「LED測光試験所」の登録を達成した。 ※電球形LEDランプ：H26.6.23登録 直管LEDランプ：H27.3.12登録	新産業戦略課

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策②】 とくしまオンリーワンLED製品認証制度による認証製品を、県内外の大規模展示会に出展するとともに、県の率先購入制度により、設置事例を「生きたショールーム」として全国発信する。</p>	<p>とくしまオンリーワンLED製品認証制度による認証製品を、東京常設展示場や大規模展示会、LEDバレイ徳島ホームページから発信するとともに、LEDお試し発注制度により認証製品を県が率先購入し、設置事例としてPRすることにより、県内LED関連企業の販路拡大を促進した（H26年度認証：7社13製品、H26年度購入：8社13製品）。</p>	<p>新産業戦略課</p>
<p>【継続施策③】 阿南市における「LED光のまちづくり」の各種施策について研究・検討する。</p>	<p>交換可能な蛍光灯型防犯灯をLED型防犯灯へ交換した。 平成26年度 交換灯数 1,460灯</p>	<p>阿南市 (企業振興課)</p>
<p>【継続施策④】 阿南高専と連携して設置したインキュベーションセンターにおいて、LED製品など新たな技術を開発する企業等を支援する。</p>	<p>海上保安庁に提案していた灯台のLED化について、阿南市内の灯台において照明のLED化が行われた。今後もLEDが活用できる分野への提案やLEDの普及・生産力の向上につながるような各種施策の拡充に努める。</p>	<p>阿南市 (企業振興課)</p>
<p>【継続施策⑤】 阿南市内にある蛍光灯型防犯灯をすべてLED型防犯灯へと転換していく。</p>	<p>現在、インキュベーションセンターにある全4室を3企業に貸し出しを行っており、新技術の研究を鋭意進めてもらっている。各機会において研究成果の発表を行っており、順調に研究がすすめられている。</p>	<p>阿南市 (ふるさと振興課)</p>

【プラン14】②第一次産業への応用

徳島県南部圏域振興計画第5章

圏域の主要産業である第一次産業への応用を図るため、県の試験研究機関や民間企業等との共同研究により、LEDを利用した菌床シイタケ栽培など農林水産物の新たな生産システムの確立を図り、その普及や実用化に努めます。

プラン評価（事務局案）	－	プラン評価（評価部会委員）	－
事務局所見	LEDを活用した野菜害虫の天敵を誘引する装置の開発や菌床シイタケ栽培の効率化などについて、独立行政法人や大学などの研究機関等とも連携し、農林産物の新たな生産システムの開発を進めた。また、農産物の生産性向上につながる技術が開発・商品化され、今後の普及が見込まれる。		

成果指標なし

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策①】 LEDの利活用による農林水産物の新たな生産システムの開発を図るとともに、農商工連携の強化を図る。</p>	<p>LEDの波長を活かして、野菜や花きに加害するヤカ（夜蛾）類を防除する「防蛾灯」を県南地域の民間企業とともに開発し、商品化につなげた。 アザミウマ類などの野菜害虫の土着天敵であるタバコカスミカメを効率よく誘引採集する装置を開発するための基礎データを収集した。 菌床シイタケ栽培では、青色LEDを菌床の培養期に照射することで培養期間が短縮できることが分かった。また、青色LEDの電源にシート状の太陽光パネルを使用することで、約4割電力が削減できた。</p>	<p>農林水産総合支援センター（農産園芸研究課・資源環境研究課）</p>

【プラン15】③利用の促進

徳島県南部圏域振興計画第5章

LEDの「光」を各種モニュメントや装飾、避難誘導灯、LED式信号灯器などへの利用促進を図るとともに、機会を捉えた効果的なLEDに関するPR活動に努めます。
また、県内企業が開発したLED関連製品の市場投入に先駆け、県の機関などが積極的に活用することにより、製品の品質や信頼性をアピールしていきます。

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	津波浸水が予想される地域において、LED避難誘導灯や自発光式道路鋸を設置し、LEDの利用促進が図られた。		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
LED避難誘導施設の設置数（累計）	—	100件	12件	31件	63件	122件

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
【継続施策①】 夜間停電時にも安全に避難できるようLEDやソーラーシステムを用いた避難誘導灯や自発光式道路鋸等を設置する。〈再掲〉	津波浸水が予想される地域において、LED避難誘導灯や自発光式道路鋸を設置した。	南部総合県民局 県土整備部
【継続施策②】 県内企業が開発したLED応用製品を県の機関が率先して購入することにより、製品の信頼性を高め、販路拡大につなげる。	LEDお試し発注制度により県内企業が開発・生産したLED応用製品を県が率先購入し、その品質を実証するとともに、設置事例としてPRすることにより、県内企業の新製品開発と販路拡大を促進した(H26年度購入：8社13製品)。	新産業戦略課

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策③】 インターネット動画サービス等により、「青色LED発祥の地阿南」「光のまち阿南」を世界に発信することで、新しい利用の方向性を求める。</p>	<p>阿南市ホームページにおいて関連動画を公開している。再生回数は多くはないものの、視聴いただいているので引き続き公開を行う。</p>	<p>阿南市 (企業振興課)</p>
<p>【継続施策④】 阿南高専との連携による「LEDを活用したまちづくり」について検討及び実験を行う。</p>	<p>阿南高専との連携事業「LEDを活用したまちづくり」では、26年度では毎週金・土曜日にLED技術者養成講座修了生の協力のもと計28回LED応用作品制作会を開催するとともに製作した試作品については光のまちステーションプラザにて展示を行った。</p>	<p>阿南市 (商工観光労政課)</p>
<p>【継続施策⑤】 「光のまちステーションプラザ」を核としたLED体験・体感の充実を図る。</p>	<p>光のまちステーションプラザ及び活竹祭会場において、小学生を対象にLED学習、LED工作教室を開催するなど、LEDを使った物づくりに興味がわくよう取り組みを図った。</p>	<p>阿南市 (商工観光労政課)</p>

(3) 那賀川水系の渇水対策

【プラン16】①那賀川水系の渇水対策

徳島県南部圏域振興計画第5章

平成19年4月から長安ロダムが国直轄管理となり、「那賀川水系河川整備計画」(平成19年6月)に基づく、長安ロダム改造事業により、貯水容量配分の変更等を進め、利水容量の増強が図られます。さらに、本格的な堆砂除去により流入する土砂の減少が図られています。

また、「那賀川地区国営総合農地防災事業」や「水稲代かき用水等の節水」を土地改良区等と連携し、普及・啓発を行うことにより、農業用水の節水を図ります。

プラン評価（事務局案）	－	プラン評価（評価部会委員）	－
事務局所見	国と連携を図り、長安ロダム改造事業(国直轄事業)による堆砂除去等の対策が実施された。また、国営関連の県営事業で今津南部及び長生西部2地区でパイプライン化など用水施設の整備を進めた結果、農作業の効率化や水利用の合理化が図られた。		

成果指標なし

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
【継続施策①】 水稲栽培講習会において、代かき期間の短縮、浅水管理及び間断灌漑等の節水栽培の指導を行うとともに、那賀川水系の農業用排水受益農家に節水栽培を啓発する。	水稲栽培（育苗）講習会を10ヶ所（出席農家計38名）で行い、水稲育苗管理と合わせて適正な水管理について説明を行った。また、栽培講習を13ヶ所（出席農家計121名）で行い、高品質、安定生産に向けた栽培管理とあわせて、節水に配慮した水管理について説明した。	南部総合県民局 産業交流部
【継続施策②】 農業用水を効率的に利用し、限られた水資源の有効活用を図るため、那賀川地区国営総合農地防災事業の促進及び関連事業の整備を図る。	国営関連の県営事業で今津南部及び長生西部2地区でパイプライン化など用水施設の整備を進めた結果、農作業の効率化や水利用の合理化が図られた。	南部総合県民局 産業交流部
【継続施策③】 干天日が続く農産物に甚大な被害が想定される場合、干害応急対策事業を実施する。	干天が続く春渇水となったが、利水関係者の取水調整により農産物への被害が発生しなかったため、干害応急対策事業の実施には至らなかった。	南部総合県民局 産業交流部
【継続施策④】 長安ロダム改造事業による堆砂除去等の対策が着実に実施されるよう国と連携を図る。	長安ロダム改造事業による堆砂除去等の対策が実施された。	南部総合県民局 県土整備部

3 体験型観光の振興～県南ロマンとブルー（グリーン）ツーリズム～

(1) 農林水産業・農山漁村の持つ自然特性を活用したブルー（グリーン）ツーリズムの振興

【プラン17】①広域的な取組み

徳島県南部圏域振興計画第5章

圏域内の豊かな自然を最大限に活用したブルー（グリーン）ツーリズムを振興するために、教育旅行をターゲットとして、活動している「南阿波よくばり体験推進協議会」や各地域で取り組まれている様々な体験・交流活動を有機的に連携させ、拡大・充実を図ります。

また、圏域の民間や関係団体、行政が一体となった組織「四国の右下」右上がり協議会主催により平成26年度には全国のご当地どんぶりが集う「全国丼サミット」が開催されることから、「南阿波丼」をはじめとする「四国の右下」の食の魅力を全国に発信し、ブランド化を図ったほか「AMA地域連携推進協議会」、「徳島県南部地区広域市町村圏振興協議会」など広域的な活動を実施する組織と連携した取組みを進めます。

さらに、これまでの「とくしま・中国グローバル戦略」から「とくしまグローバル戦略」として重点エリアを拡大し、東アジア・東南アジアの市場特性を踏まえた施策を展開することで、外国人観光客の受け入れ態勢を整備し、圏域への誘客を進めます。

プラン評価（事務局案）	B	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>体験学習民泊を受け入れる農林漁家については、急速な高齢化の進展などにより、新規受入者の確保が進まず、目標を達成することが出来なかった。</p> <p>一方、受け入れ宿泊数については、地域資源を活用した魅力ある体験プログラムやインストラクターの充実、旅行エージェントへのプロモーションを強化したことや、宿泊施設として牟岐少年自然の家や民宿・ホテル等を活用することで、目標の14,000泊を上回る15,282泊となった。</p>		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
体験型教育旅行における協議会受け入れ宿泊数(累計)	4,826泊	14,000泊	7,640泊	10,661泊	12,610泊	15,282泊
受け入れ農林漁家数	82戸	140戸	74戸	93戸	94戸	99戸
「四国の右下」食博覧会の開催<再掲>	—	年1回(H23～)	年1回	年1回	年1回	年1回

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策①】</p> <p>「四国の右下」右上がり協議会において、県内では初となる全国丼サミットを食博覧会とあわせて開催し、県南部での新たなにぎわいを創出するとともに、丼や鍋、スイーツといった「南阿波グルメ」の販売拡大に取り組むことで、地域活性化を図る。</p>	<p>第4回「四国の右下」食博覧会を「全国丼サミット in みなみ2014」と同時開催し、全国規模の集客力の高い食イベントとしたことで59,000人が来場するなど県南部での新たなにぎわいとなるとともに、南阿波丼をはじめ南阿波グルメの販売拡大が図られた。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策②】 圏域における「体験型観光」による地域振興を一層推進するため、個人向け商品の開発や農林漁家民泊開業促進等を実施するとともに、インストラクターやガイドの育成に取り組む。</p>	<p>「南阿波よくばり体験推進協議会」の設立10周年記念として「総合研修会」を開催し、コミュニケーションの取り方や体験プログラムの進め方などインストラクター研修を充実させるとともに、和歌山県の体験型観光の先進事例調査を実施し、インストラクターの資質向上に取り組んだ。</p> <p>①総合研修会 ・開催日 平成27年2月8日 ・内 容 民泊での郷土料理や体験プログラム等</p> <p>②和歌山県先進事例調査 ・開催日 平成27年3月6日～7日 ・内 容 (一社)南紀州交流公社における「南紀州ほんまもん体験」の取組</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【継続施策③】 東アジア・東南アジアからの誘客を図るため、体験型観光による受け入れ準備を進める。</p>	<p>東アジア・東南アジアからの誘客を図るため、香港、台湾を重点対象とし香港テレビ撮影クルーや台湾の修学旅行生の受入を行うなど、体験型観光による訪日外国人の受け入れ準備を進めた。</p> <p>①香港「亜州電視」(アジアテレビ)番組撮影クルーの受入 ・実施日 平成26年7月2日 ・撮影場所 那賀町・鷲の里、太龍寺</p> <p>②台湾「鹿港(ルーコー)高級中学校」修学旅行生の受入 ・実施日 平成27年2月7日～8日</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【継続施策④】 県西部における体験型観光の受け入れ組織と連携したPR活動等を実施し、知名度の向上を目指す。</p>	<p>県西部における体験型観光の受け入れ組織「(一社)そらの郷」と連携し、旅行エージェントに対し体験プログラムや農家民泊等を体験してもらう現地研修を実施し、体験型観光をPRした。</p> <p>・実施日 平成27年3月2日～3日 ・旅行エージェント 近畿日本ツーリスト株式会社 2名</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【継続施策⑤】 県西部と連携し、剣山国定公園の持つ魅力を情報発信していくと共に、「環境保護活動の取組み」と「南つるぎの持つ豊かな自然」をあわせてPRすることで、交流人口の増加を図る。</p>	<p>「南つるぎ」の山並みを縦走するロングトレイルキャンプや野生鳥獣の観察会などのエコツアーや登山道の整備を行う「おひさんプロジェクト」を実施し、南つるぎの魅力をPRした。また、県西部と連携し剣山国定公園指定50周年記念イベントとして剣山山頂で331人が指切りチェーンを作る「剣山山頂世界記録挑戦」を開催し、剣山国定公園の魅力を発信することでファンづくりに努めた。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策⑥】 AMA（A阿南市，M室戸市，A安芸市）を広くアピールするために，AMA地域の観光DVD及び紹介CMを制作しPRする他，広域観光ルートの開発，旅行会社，雑誌社に対し活動状況等の情報発信を行う。また，定住自立圏（阿南市・那賀町・美波町）観光圏を形成して，圏域の魅力等を紹介していく。</p>	<p>四国東南地域，阿南・室戸・安芸市を中心としたAMAH P（あまナビ）にて情報発信を行うとともに，同地域のPR映像の発信，テーマごとの広域観光プラン等をPRした。 定住自立観光圏では，観光・イベント等の情報発信するとともに，YouTube等を活用して魅力を動画にて配信している。</p>	<p>阿南市 (商工観光労政課)</p>
<p>【新規施策①】 平成26年6月1日に室戸阿南海岸国定公園が指定50周年を迎えることを記念し，南部圏域一円で記念事業を展開することで，環境保全意識を醸成し美しい自然を次代に継承するとともに，「四国の右下」ファンを拡大し，地域活性化を図る。</p>	<p>室戸阿南海岸国定公園指定50周年を記念し，環境保全意識の醸成と，豊かな自然を活かした地域活性化を図るため，記念式典や環境保護教室，住民参加による海岸のクリーンアップ，シンポジウム等の各種記念事業を実施するとともに，普段から「四国の右下」の魅力を感じることができるアウトドアスポーツの環境整備を図り，交流人口の拡大を図った。</p>	<p>南部総合県民局 経営企画部，保健福祉 環境部，産業交流部， 県土整備部</p>

【プラン18】②新商品の開発
徳島県南部圏域振興計画第5章

圏域の体験型観光は、海・山・川といった豊かな自然を活用し、多種多様な体験ができるメリットがありますが、さらに魅力向上を図るため、市町、民間団体、住民と連携し、地域資源の発掘などにより、南部圏域ならではの新しい体験・交流メニューの開発に努めます。
特に、教育旅行のみならず東アジア・東南アジアをはじめとする外国人や個人旅行者、企業の研修などを対象とした体験メニューの拡大を図ります。

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	南部圏域の魅力を経験できるメニューとして「うみがめとのふれあい」や「大敷網漁」、「阿波尾鶏のダッチオープン」など10種類の体験プログラムを開発し、体験型観光の受入を強化した。また、東アジア、東南アジアからの誘客を促進するため、香港の民間テレビ局「亜州電視」（アジアテレビ）の番組撮影クルーや台湾「鹿港（ルーコー）高級中学校」の修学旅行生など外国からの受入れを強化し、目標を達成した。		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
メニューの開発数（累計）	—	10件	開発中	9件	9件	10件
外国からの団体受入数（累計）	—	3団体	0	1団体	2団体	4団体

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策①】 東アジア・東南アジアからの誘客を図るため、体験型観光による受け入れ準備を進める。〈再掲〉</p>	<p>東アジア・東南アジアからの誘客を図るため、香港、台湾を重点対象とし香港テレビ撮影クルーや台湾の修学旅行生の受入等を行うなど、体験型観光による訪日外国人の受け入れ準備を進めた。</p> <p>①香港「亜州電視」（アジアテレビ）テレビ番組撮影クルーの受入 ・実施日 平成26年7月2日 ・撮影場所 那賀町・鷺の里、太龍寺</p> <p>②台湾「鹿港（ルーコー）高級中学校」修学旅行生の受入 ・実施日 平成27年2月7日～8日</p>	南部総合県民局 産業交流部
<p>【継続施策②】 県西部における体験型観光の受け入れ組織と連携したPR活動等を実施し、知名度の向上を目指す。〈再掲〉</p>	<p>県西部における体験型観光の受け入れ組織「（一社）そらの郷」と連携し、旅行エージェントに対し体験プログラムや農家民泊等を体験してもらう現地研修を実施し、体験型観光をPRした。</p> <p>・実施日 平成27年3月2日～3日 ・旅行エージェント 近畿日本ツーリスト株式会社 2名</p>	南部総合県民局 産業交流部

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策③】 漁船等を活用した遊覧観光等の魅力を積極的に情報発信し、体験型観光の受入を行う。</p>	<p>CATVで漁船等を活用した遊覧「うみがめマリンクルーズ」の魅力発信した。また、JR四国と連携したモニターツアー等に「うみがめマリンクルーズ」を組み込み、体験型観光をPRした。</p> <p>①CATV「とくしまンボ」(テレビトクシマ)で放送 ・放送期間 平成27年1月(4回)</p> <p>②留学生を対象とした観光モニターツアー ・実施日 平成27年2月28日 ・参加者 35名</p> <p>③JR四国と連携した「四国の右下」観光モニターツアー ・実施日 平成27年3月8日 ・参加者 30名</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【継続施策④】 海部郡内において、南阿波よくばり体験推進協議会と連携し、体験作業のアドバイスやフォローアップ等、農林水産業体験への取組をサポートする。</p>	<p>旅行エージェントを招いた体験プログラムや民泊を体験・評価する現地研修を開催し、体験プログラムを提供するインストラクターや民泊を受入れる農林漁家の受入改善に活かした。</p> <p>①現地研修 ・実施日 平成27年3月2日～3日 ・旅行エージェント 近畿日本ツーリスト株式会社 2名</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>

(2) 観光資源や歴史・文化等を活かした交流の促進
【プラン19】①アウトドアスポーツによる交流の促進

徳島県南部圏域振興計画第5章

サーフィンやスキューバ・ダイビングなどのマリンスポーツが盛んなほか、様々なアウトドアスポーツイベントが開催されています。引き続き、海、山、川といった豊かな自然を満喫できるイベントを市町、民間団体、住民と連携して開催し、さらなる交流人口の増大を図ります。また、圏域で実施されている、各種アウトドアスポーツイベントを「ヒューマン・パワードゲームズ」として位置付け、ホームページやパンフレット、メール会員への情報発信など一体的なPRを行うことにより、「アウトドアスポーツといえば「四国の右下」」と言われるよう知名度の向上を図ります。

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	南部圏域の豊かな自然を満喫できるアウトドアイベントをヒューマン・パワードゲームズと位置づけ一体的に発信するとともに、アンケート調査結果をもとにイベント内容の充実を図り、魅力的なイベントとすることで、平成26年度の参加者数は6,406名となり、目標を達成した。		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
ヒューマン・パワードゲームズの参加者数	5,300人	6,000人	5,162人	6,658人	6,685人	6,406人

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策①】 圏域の豊かな自然を満喫できるアウトドアイベントを開催し、各イベントが連携した集客事業や効果的な情報発信を実施し、「アウトドアスポーツの楽園」としてのブランド化を図り、交流人口の拡大を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「四国の右下」ロードライド ・「四国の右下」アウトドアフェス ・エクストリームチャレンジ in 四国の右下・千羽海崖コースタル・トレイルランニングレース 	<p>豊かな自然を満喫できるイベントを開催し、連携した情報発信により参加数の増加に努め、交流人口の拡大を図った。 (主なアウトドアイベントの参加者数)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「四国の右下」ロードライド 参加者数615名 ・つるぎのめぐみワイルドウォーク 参加者数174名 ・エクストリームチャレンジ in 四国の右下 参加者数163名 ・千羽海崖トレイルランニングレース 参加者数730名 	南部総合県民局 産業交流部

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策②】 北の脇海水浴場でのイベントとして、マリンフェスティバルを開催し、集客力アップに努め、県内外の参加者との交流を図る。また、若者同士の情報交換の場として、市のイメージアップや若者層の定住人口増加をめざし、羽ノ浦健康スポーツランド内のスケートボード場をPRし、多くの若者の交流を図る。</p>	<p>北の脇海水浴場でのイベントとして、マリンフェスティバルを開催し、集客力アップに努め、県内外の参加者との交流を図ることができた。また、若者同士の情報交換の場として、市のイメージアップや若者層の定住人口増加をめざし、羽ノ浦健康スポーツランド内のスケートボード場をPRし、多くの若者の交流を図ることができた。</p>	<p>阿南市 (商工観光労政課) (スポーツ振興課)</p>
<p>【継続施策③】 林業者の伝統を活かした「木頭杉一本乗り大会」を7月に開催する。</p>	<p>6月1日より日曜日に講習会を開催し、習熟度を上げると同時に地域に来ていただくことで1日だけの大会とならずより交流人口の増加が図られた。大会参加者は約100名であるが講習会や当日の観客を含めると多くの交流人口の増加があった。</p>	<p>那賀町</p>
<p>【継続施策④】 海部郡3町における「南阿波よくばり体験推進協議会」において、海、山、川でのアウトドアスポーツ体験の拡大を図る。</p>	<p>教育旅行は15校で利用者数1,987人 個人客は4グループで利用者数58人</p>	<p>牟岐町</p>
<p>【継続施策⑤】 11月に南阿波サンマラソン（ハーフマラソン）を開催する。</p>	<p>南阿波サンマラソンは廃止した。</p>	<p>牟岐町</p>
<p>【継続施策⑥】 多くのアスリートを美波に迎え、人と自然のふれあいを大切に、美波町の活性化とトライアスロン競技の普及を目指し、美波うみがめフェスティバルとして、大浜海岸や南阿波サンライン等において、開催する。</p>	<p>美波町大浜海岸や南阿波サンライン等において「ひわさうみがめトライアスロン」が開催された。 開催日 平成26年7月20日 参加者 753名</p>	<p>美波町</p>

【プラン20】②スポーツ合宿等の誘致

徳島県南部圏域振興計画第5章

阿南市では「南部健康運動公園」を活用したスポーツ合宿の誘致や「アグリあなんスタジアム」における徳島インディゴソックスのホームスタジアムとして、四国アイランドリーグplusゲームの開催や高校野球、大学野球などの誘致が図られています。

また、海陽町の「まぜのおかオートキャンプ場」では、「蛇王運動公園」や「B&G海南海洋センター」といった複合的スポーツ施設の機能を利用したスポーツ合宿の誘致が図られています。

今後、市町、民間団体、住民と連携し、全国規模の大会や野球観光ツアーの実施、スポーツ合宿の誘致等に取り組みます。

さらに、圏域の活性化に加え、スポーツ・レクリエーションに親しみながら、気軽に健康づくりを図るため「南部健康運動公園」に整備されたナイター設備を備えた「JAアグリあなんスタジアム」や、平成24年度に完成したナイター設備と観客席も併設したテニスコート全8面など、これらの充実した施設を積極的にPRするとともに、各種団体の合宿を誘致し、交流人口の増大を図ります。

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>南部健康運動公園のテニスコートエリアの整備が完了されたとともに橘湾小勝・後戸地区の緑地整備として、ソフトボール場の一部が供用された。</p> <p>また、「南部健康運動公園」や「美波町日和佐総合体育館」、「まぜのおかオートキャンプ場」など恵まれた自然環境の中にある複合的スポーツ施設やそれらを活用したスポーツ合宿の情報発信を推進し、スポーツ合宿及び全国規模の大会の誘致に努めた。</p>		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
圏域内の施設におけるスポーツ合宿の誘致	28件	40件	34件	26件	40件	47件
圏域内の施設における全国規模大会の誘致数	—	2大会	0件	0件	1件	2件
南部健康運動公園の整備	—	テニスコートエリアの整備完了	工事中	テニスコートエリアの整備完了	テニスコートエリアの整備完了	供用
橘港小勝・後戸地区の緑地整備	—	ソフトボール場の一部供用	土地造成工事中	緑地整備工事中	緑地整備工事中	ソフトボール場の一部供用

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
【継続施策①】 社会人や学生の団体が行う合宿を誘致する。	社会人や学生の団体が行うバスケットボールやバレーボールなど47件の合宿を誘致した。	にぎわいづくり課 南部総合県民局 産業交流部
【継続施策②】 全国大会の誘致促進を行う。	阿南市をはじめ各種競技団体と連携し、全国規模の大会の誘致活動を行い、全日本学童軟式野球大会、野球のまち阿南少年野球全国大会を開催した。	観光政策課 にぎわいづくり課 南部総合県民局 産業交流部

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策③】 橋港小勝・後戸地区において、スポーツ・レクリエーション振興を目的とした緑地等の整備を進める。</p>	<p>橋港小勝・後戸地区において、ソフトボール場の一部が供用された。</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>
<p>【継続施策④】 西日本生涯還暦野球大会（32チーム、600人）、西日本（古希、実年、あかつき）野球大会（計14チーム、280人）、全日本学童軟式野球大会（28チーム、560人）等の開催充実、都市対抗野球四国大会（6チーム、120人）の誘致開催、スポーツフェアドリームベースボール（プロ野球名球会等）の新規開催や、大阪市立大学野球部の合宿（60人、14日間）・流通経済大学野球部（55人、14日間）の合宿、県外高校野球合宿（50人、4日間）の誘致受入、また野球と観光をセットにした「野球観光ツアー」の実施、大会や情報発信などにより、周辺を含めた地域の活性化を図る。</p>	<p>西日本生涯還暦野球大会（32チーム、640人）、西日本（実年、あかつき）野球大会（計13チーム、250人）、第2回少年野球全国大会（24チーム、1,000人）等の開催充実、スポーツフェアドリームベースボール（プロ野球名球会等）の開催（3,500人）や、大阪市立大学野球部の合宿・流通経済大学野球部の合宿、松商学園高校野球部の合宿・敦賀気比高校野球部の合宿（1,441人）の誘致受入、また野球と観光をセットにした「野球観光ツアー」の実施（19チーム、326人）や情報発信などにより、周辺を含めた地域の活性化を図る。</p>	<p>阿南市 (野球のまち推進課)</p>
<p>【継続施策⑤】 大学や高校、小中学校、一般に幅広く利用されるよう、旅行会社への積極的な誘致活動やPR活動を行う。</p>	<p>一般団体が2団体、大学・高校生が各4団体、中学生が3団体、小学生が5団体が利用。 競技別では、野球が11団体、サッカーが3団体、水泳・バレー・バスケットボールが各1団体づつの利用。 まぜのおかー帯の付属施設とあわせ誘致活動やPR活動を行う。</p>	<p>海陽町</p>

【プラン21】③歴史文化資源等の発見と地域イメージの確立

徳島県南部圏域振興計画第5章

「農村舞台」や「人形浄瑠璃」, 「祭礼」などの民俗芸能をはじめとする豊かな歴史文化資源, 「剣山系南側斜面」や「サンゴ」などの自然資源を地域振興の核に位置付け, 観光資源としての魅力創出を図ります。また, 地域住民等と協働して環境保全と観光が一体となった「エコツーリズム」を推進し, 交流人口の増大を図ります。

さらに, 圏域ならではの共通イメージの構築と魅力発信の方法を検討し, 「地域ブランド」を確立することで, 地域間競争に勝つための南部圏域ならではの商品やサービスを開発します。

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>「南つるぎ」の山並みを縦走するロングトレイルキャンプや野生鳥獣の観察会などのエコツアーや登山道の整備を行う「おひさんプロジェクト」を実施し, 環境保全活動を取り入れた観光資源として「南つるぎ」地域をPRすることで新たな観光スポットが創出された。また, 南部圏域を「四国の右下」として発信し認知度を高めるため, 食やアウトドアイベント等の名称に「四国の右下」を積極的に活用することで, ブランドイメージの定着と浸透に努めた。</p> <p>その他, 自然財産の保護と活用を目的とする「千年サンゴと生きるまちづくり協議会」を地元関係団体や牟岐町と連携して運営し, 有害生物の駆除活動を行うとともに「千年サンゴ」のPRを行い, 保全活動支援者の増加に繋がった。</p>		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
環境保全活動と連携した新たな観光スポットの創出件数	—	2件	整備中(2件)	整備中(2件)	2件	2件
「四国の右下」ブランドを使ったイベントの開催（累計）	2件	14件	3件	7件	10件	14件
『あっ！わぁ！発見伝』第27回国民文化祭・とくしま2012の開催	—	H24 開催	—	H24 開催	H24開催	H24開催

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策①】</p> <p>圏域の民間や関係団体, 行政が一体となった組織「四国の右下」右上がり協議会において, 圏域が一体となったイベントを開催することで, 交流人口の増大と知名度の向上を目指す取組みを展開し, 地域の活性化を図る。</p>	<p>圏域が一体となって開催する食イベント, 第4回「四国の右下」食博覧会を「全国丼サミット in みなみ2014」と同時開催とし, 59,000人が来場するなど全国に「四国の右下」をPRし, 交流人口の拡大を図った。</p> <p>①第4回「四国の右下」食博覧会, 「全国丼サミット in みなみ2014」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 平成26年11月15・16日 ・開催場所 美波町・薬王寺駐車場 	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策②】 県民との協働により県南部「四国の右下」を思い浮かべるような共通イメージブランドのPRを行う。</p>	<p>「四国の右下」食博覧会や「四国の右下」ロードライドなど食やアウトドアイベント等の名称に「四国の右下」を使用するとともに「四国の右下」のロゴマークが入ったのぼりや垂れ幕などをイベント会場に掲げ、「四国の右下」の浸透を図った。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【継続施策③】 阿南市内各地域の伝統芸能、伝統文化を掘り起こし、共有の財産として後世に引き継ぐための施策を展開するとともに、広報あなんや市のホームページにて各地域の祭りを広く市民にPRする。</p>	<p>伝統芸能においては、阿波人形浄瑠璃芝居公演（岡花座）の実施（1/25）、伝統文化では阿南市内の秋祭り等の情報を広報あなんや市のホームページに掲載し、阿南市内の各地域で行われる祭りを市民にPRし、共有の財産として後世に引き継ぐための施策を展開できた。</p>	<p>阿南市 (文化振興課)</p>
<p>【継続施策④】 文化事業として、町内に多く存続する農村舞台で、「丹生谷清流座」などが人形浄瑠璃を公演する。 昨年、襖からくりの修繕を行った辺川神社農村舞台も加え現在、公演が行える農村舞台（八面、拜宮、川俣、北川、辺川、鎌瀬、坂州の7カ所）を活用し、人形浄瑠璃を上演する。 また、人形浄瑠璃以外の利用について模索する。</p>	<p>平成26年度は那賀町内7箇所の農村舞台において人形浄瑠璃公演を行うことができ、延べ2,400人と多数の方に農村舞台並びに人形浄瑠璃公演を観覧していただいた。 なかでも、平成25年度、襖の修復を行った辺川公演では地元の保存会が公演に参加し地域と協力して公演を成功させた。 八面神社舞台公演では、人形浄瑠璃以外の利用については、音楽公演を予定していたが台風の影響により中止となった。 鎌瀬農村舞台公演は「あじさい湖里山憧憬プロジェクト事業」の一環として実施し、野外アート展や相生森林美術館の作品展と併せて多くの交流人口の増加を図り、約250名の誘客があった。</p>	<p>那賀町</p>
<p>【継続施策⑤】 千年サンゴをシンボルとする牟岐の自然を守り、次世代継承のため、地元住民、団体などによる連携のもと、自然と共存するまちづくりに向けた環境保全活動、地域の活性化に繋がる活動の推進。</p>	<p>千年サンゴと生きるまちづくり協議会やボランティアが保護活動を続けている。</p>	<p>牟岐町</p>

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策⑥】 地域に埋もれている歴史文化資源を掘り起こし、地域の魅力として発信する。</p>	<p>まち中再生事業により、町中の旧家を新たな町の文化的資産として活用すべく引き続き活用プロジェクトを実施することとなった。</p>	<p>美波町</p>
<p>【新規施策①】 県域の貴重な自然財産である「千年サンゴ」の保全活動と観光資源としての魅力創出を地域住民と協働で行う。</p>	<p>自然財産の保護と活用を目的とする「千年サンゴと生きるまちづくり協議会」を地元関係団体や牟岐町と連携して運営し、有害生物の駆除活動を行うとともに、千年サンゴフォトコンテストや千年サンゴキルトを製作するなど「千年サンゴ」のPRを行い、保全活動支援者の増加に繋がった。</p>	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部</p>
<p>【新規施策②】 剣山系南側斜面の魅力と、観光登山に役立つ情報を発信し、観光資源としての魅力の創出を行うとともに、エコツーリズムを推進する。</p>	<p>ホームページやSNSを活用し「おひさんプロジェクト」によって整備した登山道を紹介するマップや観光登山「木沢の山と花と温泉ツアー」などのイベント情報を発信した。また、「南つるぎ」の山並みを縦走するロングトレイルキャンプや野生鳥獣の観察会などのエコツアーを実施し、「南つるぎ」の魅力を発信し、交流人口の拡大を図った。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>

【プラン22】④四国霊場八十八箇所を訪れる人々との交流の促進

徳島県南部圏域振興計画第5章

圏域では、四国霊場八十八箇所を訪れる人々に対して、「遍路小屋」の建設や、美波町の「忠愛所」、阿南市新野町の西光寺お接待所など民間団体が主体となり「お接待」が盛んに行われています。こういった取組みを促進するとともに、遍路道を歩きやすくするため、危険箇所や案内場所の確認を行います。

また、平成21年度に実施した遍路道の発掘・測量調査の結果、平成22年8月5日に阿波遍路道（阿南市ほか）の一部が国史跡に指定されました。今後は、世界遺産登録を目指した取組みを進めるため、資産（札所と遍路道）の保護に向けた取組みを推進します。

プラン評価（事務局案）	－	プラン評価（評価部会委員）	－
事務局所見	引き続き、世界遺産登録に必要な札所や遍路道等の資産の保護に努める。		

成果指標なし

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
【継続施策①】 資産（札所と遍路道）の保護に向けた調査を行う。	文化財保護法による国史跡指定を目指し、焼山寺道の測量・調査を実施するとともに、四国4県では「文化的景観候補地選定調査」を行い、史跡以外の保護手法についても検討を行った。	総合政策課
【継続施策②】 「四国遍路文化」の「世界遺産」登録に向け、四国4県が一体となって、4県連携推進事業を実施する。	4県連携のもと、「普遍的価値の証明」や「資産の保護」などの課題解決に取り組むための会議を、前年度に引き続き開催した。	総合政策課
【継続施策③】 住民が主体となっておもてなしの心により、接待所において訪れるお遍路との交流を図る。	旧駐在所をリニューアルして、町内の主婦らでつくる「ひわさお接待の会」が通りゆくお遍路さんにお接待を行った。 開所日 毎週、月、水、金、土、日の5日間（午前10時から午後3時）	美波町

(3) 県南の魅力満載情報発信
 【プラン23】①効果的な情報発信
 徳島県南部圏域振興計画第5章

インターネット、CATV等を積極的に活用するとともに、旅行業界や各種メディアを活用した誘客活動を図るなど、効果的な情報発信に努めます。
 また、新たに構築した南部総合県民局ホームページの観光サイト「四国の右下みぎあがり」のコンテンツの充実や中国語等の表記など内容の充実を図るとともに、ブログやソーシャルネットワークシステム※等新たな情報発信の手法を検討し、県南の魅力を満載した情報発信に努めます。

※ソーシャルネットワークシステムとは、社会的ネットワークをインターネット上で構築するシステム。

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>ホームページ「四国の右下みぎあがり」において多様なイベントの開催や季節にあった地域の見所等の情報発信など内容の充実を図ることにより、アクセス数の増加に努めた結果、目標を達成した。 また、中国語（繁体・簡体）で観光スポットやイベント情報を提供するとともに、ケーブルテレビ「ジェイコム」や「テレビトクシマ」を活用し、うみがめマリンクルーズや南阿波井など「四国の右下」の観光スポットや食をPRした。</p>		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
ホームページ「四国の右下みぎあがり」への年間訪問数	—	100千回	—	57千回	84千回	103千回

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策①】 観光サイトの画像、動画などのコンテンツの拡充や、アウトドアスポーツを始めとするイベントの開催等の適時情報発信、外国語での表示など内容の充実を図る。</p>	<p>ホームページ「四国の右下みぎあがり」での情報発信に画像や動画を積極的に活用するなどコンテンツの充実を図った。また、食やアウトドアイベントの開催案内に加え、開催結果を掲載するなど情報の充実に取り組んだ。 また、中国語（繁体・簡体）や韓国語で観光スポットやイベント情報を紹介するパンフレットを南部総合県民局県民ギャラリーにおいて配布した。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【継続施策②】 飲食店案内のパンフレット等を作製し、道の駅やステーションプラザ等で配布するとともに、ホームページに掲載する。 また、観光パンフレットの韓国語版は継続して研究する。</p>	<p>道の駅公方の郷なかがわ、ステーションプラザでの観光パンフ等の配布及び映像施設を利用した観光情報の発信、YouTube等による動画配信サイトやAMA（あま）ナビ等による動画情報の発信を図った。</p>	<p>阿南市 (商工観光労政課)</p>

4 ブロードバンド基盤のさらなる活用と地域交通体系の整備促進

～ICTの活用と交通ネットワークの整備～

(1) ブロードバンド基盤の活用

【プラン24】①ブロードバンド基盤の活用

徳島県南部圏域振興計画第5章

圏域で、整備が進んだCATV網や高速インターネット通信環境を活用した「徳島県立総合大学校（まなびーあ徳島）」の講座をはじめとする学習機会の提供、無料で使える公衆無線LANによる地域住民や観光客等へのサービスの提供、地域情報や災害時の災害情報放送の充実などの取組みを推進し、利便性の向上を図ります。

さらには、SOHOやe-コマース事業への新規参入をはじめ、地域産業の振興、サテライトオフィスの誘致をはじめとした、企業誘致を促進します。

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>「四国の右下・ICTふるさと村」の活動を通じて、サテライトオフィスの誘致、定着、地域の交流活動を推進した結果、新たにサテライトオフィス3社の誘致が実現し、合計9社の誘致が実現した。</p> <p>また、県立総合大学校のホームページにおいて、総合大学校のすべての講座情報を検索することができるとともに、ホームページ内の「インターネット放送局」で主催講座のうち271講座（H27.3.31現在）をVODで視聴できるようになっており、県民の利便性の向上や学習機会の充実が図られた。</p>		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
サテライトオフィスの誘致（累計）	－	7社	－	2社	6社	9社

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策①】</p> <p>全国屈指のブロードバンド環境や地域資源を活かし、さらなる企業の誘致や新たな雇用の創出を図るため、「四国の右下・ICTふるさと村」に、ワンストップで対応できる総合相談窓口を設置するとともに、お試し滞在施設を整備し進出希望者に対する具体的なライフスタイルの提供を行う。</p> <p>更に、サテライトオフィス進出企業の定着を図るため、地元住民とサテライトオフィスの交流促進や、地元企業等とサテライトオフィスのマッチングを行う。</p>	<p>サテライトオフィス企業、美波町住民、地元団体、行政等が連携する「四国の右下・ICTふるさと村」に、ワンストップで対応できる総合相談窓口を設置するとともに、大学生によるアプリ合宿や地域住民を対象としたICT講座を実施した。また、地元住民と交流事業を通じてサテライトオフィスの定着を図るとともに、誘致パンフレットを作成し、首都圏等での誘致活動の推進を図った。</p>	<p>地方創生推進課 南部総合県民局 経営企画部 美波町</p>
<p>【継続施策②】</p> <p>県立総合大学校のホームページにおいて、ワンストップサービスで総合大学校の講座情報をはじめ、主催講座のインターネット配信など、様々な情報をより分かりやすい形で提供するとともに、ICTを活用して、自宅などに居ながら総合大学校の単位を取得できる「放送・ネット活用講座」の実施により、県民の生涯学習に関する利便性の向上や学習機会の充実を図る。</p>	<p>県立総合大学校のホームページにおいて、ワンストップサービスによる総合大学校の講座情報の提供や、主催講座のインターネット配信などを行った。</p> <p>また、自宅などに居ながら総合大学校の単位を取得できる「放送・ネット活用講座」を実施した。これにより、県民の生涯学習に関する利便性の向上や学習機会の充実が図られた。</p>	<p>県立総合大学校本部</p>

(2) 高速道路・地域高規格道路の整備促進

【プラン25】①四国横断自動車道

徳島県南部圏域振興計画第5章

鳴門JCT～阿南ICの区間は高速道路として整備することが決まっています。このうち、鳴門JCT～徳島東IC間は西日本高速道路(株)が「有料道路方式」で整備し、徳島東IC～阿南IC間は国が直接事業を行う「新直轄方式」で整備されます。

特に、鳴門JCT～徳島JCT～徳島ICについては用地取得を終え、工事を全面展開しており、平成26年度の供用目標達成のため事業主体である西日本高速道路(株)に協力してきました。

また、徳島東IC～小松島IC間については、平成24年8月21日に小松島市「江田地区」、「中田地区」で設計協議調印式が執り行われ、全ての地区で調印を終えています。今後、早期に用地買収に着手し、工事着工されるよう国に要望していきます。

南部圏域の小松島IC～阿南IC間は「新直轄方式」で整備され、完成後は徳島東IC～阿南IC間は無料で利用出来ることとなります。平成23年8月に小松島市「立江櫛渕地区」で設計協議調印式が執り行われ、全ての地区で調印を終えています。

また、平成20年度からは県が国から委託を受け用地取得に着手し、用地取得率は9割を超えています。

さらに、平成23年7月には新那賀川橋(仮称)が完成するとともに、小松島市「天王谷地区」の橋梁工事や改良工事、「小松島インターチェンジの本体工事」、「田野トンネル」などの工事が促進されています。今後も引き続き、用地取得や本工事が促進されるよう国に要請・協力していきます。

プラン評価(事務局案)	B	プラン評価(評価部会委員)	A・B・C
事務局所見	鳴門JCT～徳島IC間については、完成供用が図られた。徳島JCT～徳島東IC間については、設計協議中。徳島東IC～小松島IC間については、用地買収が促進された。小松島IC～阿南IC間は、本格的に工事が行われており、残る区間の用地取得及び工事が推進されるよう国土交通省に要請・協力した。		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
鳴門～徳島間の整備	工事全面展開中	供用	工事全面展開中	工事全面展開中	工事全面展開中	供用
徳島～徳島東間の整備	現地調査中	用地買収中	現地調査中	調査設計中	設計協議中	設計協議中
徳島東間～小松島間の整備	設計協議中	用地買収・工事施工中	設計協議中	設計協議完了	用地買収着手	用地買収中
小松島間～阿南間の整備	用地取得率55% 一部工事施工中	用地取得率95%	用地取得率67% 一部工事施工中	用地取得率80% 一部工事施工中	用地取得率90%	用地取得率92%

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策①】 (鳴門～徳島東間の整備) 鳴門JCT～徳島IC間の整備について、西日本高速道路(株)に対し、事業促進を要請する。また、徳島JCT～徳島東IC間については、設計協議に着手できるよう西日本高速道路(株)とともに関係機関との協議を進める。</p>	<p>鳴門JCT～徳島IC間については、完成供用が図られた。 また、徳島JCT～徳島東IC間については、設計協議を実施した。</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>
<p>【継続施策②】 (徳島東～阿南間) 徳島東IC～阿南IC間の整備について、すべての地区で設計協議が整ったことから、用地取得及び工事が推進されるよう国に要請、協力する。</p>	<p>徳島東IC～小松島IC間は用地買収が促進された。 また、小松島IC～阿南IC間は、本格的に工事が行われており、残る区間の用地取得及び工事が促進されるよう国に要請、協力した。</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>

【プラン26】②阿南安芸自動車道

徳島県南部圏域振興計画第5章

阿南IC以南については、地域高規格道路「阿南安芸自動車道」として整備を進めます。このうち「桑野道路」と「福井道路」は、四国横断自動車道の阿南ICと阿南安芸自動車道の「日和佐道路」を連絡する「地域高規格道路」であり、四国東南部における高速道路の空白地帯を解消し、豊かな自然や多様な地域資源を活かす「四国8の字ネットワーク」の形成に欠くことのできない道路であります。

平成23年度の「桑野道路」の新規着手に引き続き、「福井道路」が平成24年度に新規着手され、このうち、「桑野道路」については設計協議に着手するなど、「四国8の字ネットワークのミッシングリンク解消」に向け、着実に前進しているところであり、1日も早く供用できるよう国や阿南市と連携し整備促進に取り組めます。

平成23年7月に「日和佐道路」が全線開通し、異常気象時の事前通行規制区間の迂回、救急救命などを支える「命の道」や都市圏への「物流の道」として活用されています。

「日和佐道路」より南は「海部道路」としての位置づけがあり、その中でも整備が急がれる牟岐町市街地において「牟岐バイパス」が事業化されており、国とともに、発災時における「応急復旧」、「救助・消火」、「医療活動」、「物流調達」を行うための「緊急輸送道路」として、早期に整備が進められるよう取り組めます。

高速道路や地域高規格道路の整備にあたっては、事業主体である国等に対して、南部圏域の実状や早期整備の必要性、大きな期待などを発信することが重要です。そのために、県、市町、民間企業、住民が一丸となって、それぞれの立場から整備の必要性を要望するとともに、早期実現のために必要な環境づくりを進めます。

残る「海部道路」については、南海トラフの巨大地震による津波に寸断される一般国道55号の代替路として早期に整備されるよう、地域の方々と協力し、国に対して、調査区間指定及び「津波回避バイパス」となる区間の早期事業化を粘り強く提言していきます。

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	桑野道路については、地元との設計協議を実施し、早期にまとまるよう国とともに取り組んだ。福井道路については、地元との設計協議着手に向け、地元市と連携し国とともに関係機関との協議に取り組んだ。また、海部道路については、国土交通省において、事業化に向けた「計画段階評価手続き」に着手しており、早期事業化を国に要請した。		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
桑野道路の整備	都市計画決定	H23 事業着手	H23 事業着手	調査設計中	設計協議中	設計協議中
福井道路の整備	都市計画決定	調査設計中	計画調査中	H24 事業着手	調査設計中	調査設計中
日和佐道路の供用率	67% (一部供用6.2km、 残区間工事展開)	H23 全線供用	H23 全線供用	供用	供用	供用
海部道路の整備	H21基礎調査中	計画調査中	基礎調査中	基礎調査中	計画調査中	計画調査中

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策①】 (桑野道路) 関係機関との協議及び地元との設計協議が早期にまとまるよう国とともに取り組む。</p>	<p>地元との設計協議を実施し、早期にまとまるよう国とともに取り組んだ。</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>
<p>【継続施策②】 (福井道路) 関係機関との協議及び地元との設計協議が早期にまとまるよう国とともに取り組む。</p>	<p>地元との設計協議着手に向け、地元市と連携し、国とともに関係機関との協議に取り組んだ。</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>
<p>【継続施策③】 (海部道路) 「四国の8の字ネットワークのミッシングリンクの解消」に向け、平時の救急救命や災害発生時における「命の道」として必要な「海部道路」について、早期事業化を国に要請する。</p>	<p>国において、事業化に向けた「計画段階評価手続き」に着手しており、早期事業化を国に要請した。</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>

(3) 主要幹線道路の整備推進

【プラン27】①主要幹線道路の整備促進

徳島県南部圏域振興計画第5章

高速道路や阿南安芸自動車道及び一般国道55号阿南道路の整備にあわせ、一般国道195号橋バイパスなど関連道路の整備を図るとともに、一般国道195号折宇バイパス、出合大戸バイパス、一般国道193号皆ノ瀬拡幅など主要幹線道路の整備を進め、地域間交流の促進や防災力の強化、渋滞緩和等、地域住民に利便性の高い道づくりを進めます。

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	一般国道195号橋バイパス、折宇バイパス等の完成供用が図られた。 また、主要地方道阿南小松島線をはじめ主要幹線道路の整備を促進した。		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
一般国道195号橋バイパス江ノ浦工区供用	—	供用	工事中	工事中	供用	供用
一般国道195号折宇バイパス供用	工事中	供用	工事中	供用	供用	供用
主要地方道阿南小松島線黒河バイパス供用	設計中	供用	用地調査中	工事中	工事中	工事中
主要地方道羽ノ浦福井線上中町交差点改良	工事中	H25供用	工事中	工事中	供用	供用

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
【継続施策①】 (主要地方道阿南小松島線黒河バイパス) バイパス工事を本格化し、事業の進捗を図る。	橋梁上部工事が完成するなど、事業の進捗が図られた。	南部総合県民局 県土整備部

(4) 地域公共交通の確保

【プラン28】①地域公共交通の確保

徳島県南部圏域振興計画第5章

地域公共交通の活性化を、総合的かつ一体的に推進するための「地域公共交通総合連携計画」を各地域で策定しています。今後は、その着実な実施に向けた取組みを進めるとともに、地域住民の移動手段を確保するため、地域の実情やニーズにあった地域公共交通の維持・存続に取り組めます。

また、アウトドアスポーツイベントや観光イベントと連携し利用促進に取り組むとともに、阿佐東線地域へのデュアルモードビークル（DMV）※導入を見据え、「四国の右下」右上がり協議会と連携し、観光資源のブラッシュアップやお土産品の開発など、観光客の受け入れ体制の整備や鉄道活性化に向けた取組みを推進します。

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>「恋活列車」をはじめとした企画列車の運行に加え、「四国の右下」右上がり協議会や地元学校との連携による利用促進の取組みを行うことで、阿佐東線利用者はH26年度の目標値（33,300人）を達成した。今後も引き続き、利用促進に向け積極的な取組みを実施する。</p> <p>また、過疎地域における生活バス等の運行に要する経費について財政支援を行い、地域住民にとって必要不可欠な生活バス路線の維持・存続に努めた。</p>		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
阿佐東線利用者数（定期券を除く）	30,358人	33,300人	31,933人	33,142人	34,102人	36,971人

※デュアルモードビークル（DMV）とは、列車が走るための軌道と自動車が行くための道路の双方を走ることができる車両のこと。

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策①】 阿佐東地域へのDMV導入を見据えた受入体制の整備や鉄道活性化に向けた取組みを促進する。</p>	<p>総合学習（海陽中）での活用、企画列車の運行、「阿南de愛隊」との連携による恋活イベントの開催を行った。</p> <p>室戸阿南海岸国定公園指定50周年記念事業との連携を行い、50周年記念ヘッドマーク列車の運行、「ドライブ+α★スタンプラリー」での活用を行った。</p>	<p>交通戦略課 南部総合県民局 経営企画部 海陽町</p>
<p>【継続施策②】 過疎地域における公共交通の支援策の充実について、国へ政策提言する。</p>	<p>過疎地域を運行するバス運営に係る支援をはじめとした「徳島発の政策提言」を行った。</p>	<p>南部総合県民局 経営企画部</p>
<p>【継続施策③】 民間バス事業者が運行する、市中心部と那賀川・羽ノ浦両町を結ぶ循環バス「ナカちゃん号」の運行支援を行う。</p>	<p>国庫補助（地域公共交通確保維持改善事業）を活用し、市補助金を運行事業者へ支出することで、路線の確保・維持を行った。</p> <p>平成26年度 利用者数 13,386人</p>	<p>阿南市 （ふるさと振興課）</p>

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策④】 町営バス、コミュニティバスとも路線、便数とも限界まで縮小し運行している。木沢地区住民からはドアツードアのボランティアタクシー導入を望む声があり、導入環境を整える。</p>	<p>木沢地区で、平成26年3月25日より、那賀町社会福祉協議会が運営主体となって、過疎地有償運送（ボランティアタクシー）が運行開始した。 26年度中の運行実績は延べ運行回数263回、延べ利用者数は317人（実利用者数33人）である。</p>	<p>那賀町</p>
<p>【継続施策⑤】 住民の生活交通の確保と美波町の交通体制の構築を図るため、デマンドタクシーの実証運行を行う。（実証区域の変更等検討）</p>	<p>由岐地区において平成26年8月から平成27年3月までデマンドタクシーの実証運行を行った。 登録者数107名 利用延べ人数141人</p>	<p>美波町</p>

5 自然環境の保護・共生と新エネルギー～豊かな自然の未来への承継～

(1) きれいな水環境の実現

【プラン29】①きれいな水環境の実現

徳島県南部圏域振興計画第5章

きれいな水環境に悪影響を及ぼしているのは、私たちが日々流している生活排水です。合併浄化槽は、平成13年度に義務化されましたが、普及率は設置済み浄化槽の3分の1程度であり、浄化槽の管理者に義務づけされた法定検査についてもその受検率は、5割程度です。

今後は、浄化槽の適正維持管理の啓発、法定検査の未受検者に対する受検指導を強化して参ります。

また、民産学官協働の組織である「みなみから届ける環づくり会議」では、小中学生に対する環境教育を実施することにより、子どもの頃から、家庭排水や工場排水について関心をもたせ、水環境に対する意識向上を図ります。

さらに、農村地域における生活排水処理施設の整備を進め、「美しい快適なむらづくり」の実現に貢献するとともに、既存施設の適時・適切な修繕等により、施設の機能強化を図ります。

一方、きれいな水環境が保たれている県南の河川の現状を維持していくことにも努めます。

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	浄化槽教室等の啓発活動や法定検査未実施の大規模浄化槽（201人以上）に対する受検指導を実施し、浄化槽管理者の維持管理に対する意識の向上を図った。また、平成26年10月8日に「海部郡浄化槽一括契約協議会」が設立され、海部郡3町において浄化槽維持管理一括契約制度が導入された。さらに、中学生対象の環境学習を通して、水環境を守っていくことの大切さについて「気づき」を促し、生徒やその家族に環境保全に対する意識の醸成を図った。 その他、集落排水事業により、生活排水処理施設の強化改良を実施したことで、機能強化が図られた。		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
浄化槽法定検査受検率	50.1%	55%	47.6%	48.7%	60.5%	63.9%
「浄化槽維持管理一括契約制度」導入市町数（累計）	1町	2市町	1町	1町	1町	4町
農業集落排水施設の保全（機能強化）地区数（累計）	—	1地区	1地区	1地区	1地区	1地区

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
【継続施策①】 浄化槽の管理者による維持管理の指導を強化する。浄化槽教室の開催、浄化槽キャンペーン等による意識啓発に加え、浄化槽受検率向上指導事業により、法定検査未受検者に対し、維持管理に関する指導を強化していく。	海部郡3町において、関係機関による浄化槽維持管理協議会設立に向けた検討を重ね、平成26年10月8日「海部郡浄化槽一括契約協議会」が設立され、一括契約制度が導入された。	南部総合県民局 保健福祉環境部
【継続施策②】 みなみから届ける環づくり会議の水質ワーキンググループにより、小中学生に対し、水環境に関する環境教育を実施していく。	中学校2校において水環境に関する環境学習を実施した。また阿南市こどもフェスティバルで、水の浄化実験等の啓発を行い、水環境保全の大切さについて、子どもたちの「気づき」を促した。	南部総合県民局 保健福祉環境部

(2) 自然環境に配慮した行政施策の展開

【プラン30】①自然環境に配慮した行政施策の展開

徳島県南部圏域振興計画第5章

公共工事の施工に当たっては、「徳島県公共事業環境配慮指針」、「徳島県田園環境配慮マニュアル」等に基づき、環境負荷の少ない計画や工法の採用に努めます。

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	8地区の農業農村整備事業実施において、「徳島県田園環境配慮マニュアル」、「徳島県公共事業環境配慮指針」等に基づき、環境負荷の少ない計画や工法の施工により、「農の営みと自然環境が共生する農山村づくり」が図られた。		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
自然環境調査に基づく事業計画策定地区数（累計）	7地区	8地区	7地区	7地区	8地区	8地区

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
【継続施策①】 自然環境に配慮した公共工事の実施により生物多様性の保全を図る。	自然環境調査に基づく事業計画策定地区（累計8地区）のうち、今津南部地区他3地区において、自然環境に配慮しつつ事業実施し、生物多様性の保全が図られた。	南部総合県民局 産業交流部

【プラン3 1】②生物多様性の保全，復元

徳島県南部圏域振興計画第5章

竹ヶ島海域公園では，エダミドリイシの再生を目的とした「自然再生実施計画」が策定され，今後はこの計画に沿って，サンゴの生育環境などのデータを取りながら，サンゴの移植を含めた再生策を実施します。

牟岐大島近隣海域では，地域住民や団体と行政などが一体となり，サンゴ食害生物の駆除作業を中心に「千年サンゴ」周辺の海中環境の保全を進めるとともに，継続的な保全活動のための地域の人材育成や保全活動のPRを図ります。

プラン評価（事務局案）	－	プラン評価（評価部会委員）	－
事務局所見	地域のNPO法人やダイバーの組織する団体等から構成される「千年サンゴと生きるまちづくり協議会」により千年サンゴ周辺の環境が保全され，地域住民や県内外の観光客などに対する普及啓発を図った。		

成果指標なし

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
【継続施策①】 地域と一体となった自然財産の保全と貴重な自然を守り活かしていく取組みを検討する。	「千年サンゴと生きるまちづくり協議会」が主体となり，8回の保全活動を実施するとともに，フォトコンテストや「竜宮城のみちしるべ」事業として大島海域とその周辺の環境調査や体験型イベントを実施した。 さらに，室戸阿南国定公園指定50周年記念事業の「海のフォーラム」を開催し，保全活動への理解を深めた。	南部総合県民局 保健福祉環境部
【継続施策②】 竹ヶ島海中公園自然再生協議会や地域によるエダミドリイシの採卵，稚サンゴ育成と移植及びサンゴ育成モニタリング調査の実施による保全・再生活動を行う。	エダミドリイシの育成と移植及びモニタリング調査により，竹ヶ島のサンゴ群落再生活動を実施した。	環境首都課 南部総合県民局 保健福祉環境部

【プラン32】③生態系に配慮した野生生物の適正管理及び鳥獣被害防止対策

徳島県南部圏域振興計画第5章

自然植生や絶滅のおそれがある野生生物の保護や生息地の保全を図るため、野生鳥獣の適正管理に努めます。

また、近年、ニホンジカやサルなど一部の野生鳥獣の生息分布域が拡大し、農林産物被害金額は大きなものとなっており、生産者の高齢化も相まって、不作付けや生産意欲の低下の一因となっています。そこで、農業者が安心して農業に取り組むことができる環境を整備するため、モンキードッグをはじめとした集落ぐるみの鳥獣被害防止対策に対して支援を行います。

さらに、対策が最も困難なサルの被害に対する取り組みを計画的に進めるため、群れの行動を把握するテレメトリー調査を推進し、被害防止対策に役立てます。

一方、ニホンジカを地域資源として利活用するため、処理加工施設を拠点にジビエ料理を扱う料理店を増やし、消費拡大を図ります。

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>農作物への鳥獣被害防止対策として、防止施設の整備やサルの群れの行動把握テレメトリー調査、モンキードッグ育成に取り組んだ。</p> <p>また、補助事業を活用して、侵入防止柵の設置や集落ごとに取り組める有害鳥獣の防除対策研修会を実施した。さらに那賀町・海部郡・阿南市の市町村被害対策協議会に対して、個体数調整捕獲緊急事業による出務費の助成を行い適正な管理捕獲を行った。</p> <p>その他、那賀町の処理加工施設を拠点に、消費拡大やPR活動を実施し、「ジビエ」を周知できた。また、新たな需要（ハラル等）に関して、可能性を見出すことができた。</p>		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
狩猟免許新規合格者数(県全体)	172人	180人	212人	158人	168人	202人
集落等で取り組む防止施設等の整備件数(累計)	139件	300件	187件	269件	314件	315件
サルの群れの行動把握テレメトリー調査実施市町数(累計)	3市町	4市町	4市町	4市町	4市町	4市町
モンキードッグ育成頭数(累計)	1頭	3頭	1頭	2頭	3頭	5頭

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担当
<p>【継続施策①】</p> <p>野生鳥獣の適正管理の担い手である狩猟者を確保するため、狩猟者免許試験を休日に関催するなど、受験者の利便性を図る。</p>	<p>狩猟免許試験3回をすべて休日に実施し、新規取得者73名の確保を図った。</p>	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部</p>

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策②】 「徳島県二ホンシカ適正管理計画」の達成のため、困いわなによる効果的な捕獲方法について検討するとともに、安全で良質なシカ肉の安定供給システムを構築し、ジビエ等地域資源として利活用を推進する。</p>	<p>那賀町の処理加工施設を拠点に、県産獣肉「阿波地美栄」の消費拡大や「木沢シカの森フェスタ」を実施するなどPR活動を実施。ハラル向け需要の有無についても感触を探った。</p> <p>併せて、食肉処理されたシカ肉の食材への利用拡大を図るため、加工施設の肉を扱う四季美谷温泉（「阿波地美栄(あわじびえ)」を提供できる「うまいよ！ジビエ料理店」第1号の県認定を受けている）において、ジビエ祭りの場で、那賀町鳥獣被害対策協議会としてジビエ料理や地域の魅力を紹介し、ジビエ料理に対する関心を高めて販路拡大を支援した。また、スライサー導入によって新たなジビエメニュー開発の取組みを支援した。</p> <p>また、野生鳥獣管理対策モデル事業により那賀町有害鳥獣捕獲対策協議会に補助を行い、次の成果を得た。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無傷のシカ捕獲方法の確立 ・低ストレスのシカ生体回収運搬方法の確立 ・シカ牧場設置（沢谷牧場、朴野牧場） ・シカー時飼養による肉質改善検証実験 	<p>生活安全課 農林水産政策課 南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【継続施策③】 鳥獣の被害対策として、総合的病害虫管理の考え方を導入し、鳥獣の捕獲だけではない、総合的な技術対策に取り組むモデル集落を育成する。</p>	<p>総合的な技術対策に取り組むモデル集落を育成するため、那賀町木頭地区、牟岐町灘地区、美波町西河内地区、海陽町鯖瀬地区において、野生動物が出現しにくい環境整備やモンキードッグ、ロケット花火、モデルガンを活用した追い払い活動についての研修会、捕獲檻の改修、ワナ講習会、狩猟免許勉強会、防止柵の点検等の実施を支援した。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【継続施策④】 駆除した二ホンシカを安定的にシカ肉処理加工施設へ搬入する為に、駆除班と協議をし安定的搬入を図る。また搬入したシカ肉を料理店へ安定供給出来るように進めていく。</p>	<p>駆除班からシカ肉処理加工施設へ115頭を搬入した。</p> <p>また、シカ牧場を設置し、駆除した二ホンシカを飼育して、肉質改善と安定供給を図るようにモデル事業を実施している。</p>	<p>那賀町</p>

(3) 地域における自然保護活動の展開

【プラン33】①地域における自然保護活動の展開

徳島県南部圏域振興計画第5章

国定公園及び県立自然公園の監視業務は地域のNPO法人に委託するなど、県民との協働により自然公園の保全を推進しています。今後、企業、民間団体、住民が主体となった自然環境保全活動への支援を行うとともに、学校や地域において環境教育や環境学習を促進し、地域における環境活動への積極的な参加を促します。また、地域の潜在自然植生の回復を目的とした緑化運動を推進していきます。

こうした取組みにより、圏域の貴重な自然の保全と共生を目指し、豊かな自然の未来への承継を図ります。

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	地域のNPO法人やダイバーの組織する団体等から構成される「千年サンゴと生きるまちづくり協議会」が中心となって保全活動を行うとともに、「みなみから届ける環づくり会議」では、小中学校を対象とした環境教育や水質検査を行い、自然環境の保全する取組みを推進した。		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
どんぐりプロジェクトによる育苗本数（累計）	34000本	46,000本	37000本	40,000本	43,000本	46,000本
民官協働による海洋生物多様性を消失させる有害生物駆除活動参加者数	—	100人/年	99人/年	109人/年	95人/年	134人/年
みなみから届ける環づくり会議における協働型環境保全実施回数(累計)	11回	23回	14回	17回	20回	23回

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
【継続施策①】 地域と一体となった自然財産の保全と貴重な自然を守り活かしていく取組みを検討する。〈再掲〉	「千年サンゴと生きるまちづくり協議会」が主体となり、8回の保全活動を実施するとともに、フォトコンテストや「竜宮城のみちしるべ」事業として大島海域とその周辺環境調査や体験型イベントを実施した。 さらに、室戸阿南国定公園指定50周年記念事業の「海のフォーラム」を開催し、保全活動への理解を深めた。	南部総合県民局 保健福祉環境部
【継続施策②】 地元の自然林から採取した広葉樹の種子を育苗し、公共事業の植栽工などに利用することで、在来植生による生物多様性及び県土の保全を図る。	地元の自然林から広葉樹の種子を育苗し、地元中学生の参加のもとに植樹した。このことにより、生物多様性の確保と自然環境教育の充実を図った。	南部総合県民局 保健福祉環境部

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策③】 みなみから届ける環づくり会議では、交通、水質、竹林、参加協働、環境教育の各課題に基づいた協働型環境保全活動に取り組んでいく。</p>	<p>みなみから届ける環づくり会議において、水質・環境教育、竹林、参加協働の各課題について協議するとともに、地域の小中学生の参加した調査や体験型の環境教育を実施した。</p>	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部</p>
<p>【新規施策①】 平成26年6月1日に室戸阿南海岸国定公園が指定50周年を迎えることを記念し、南部圏域一円で記念事業を展開することで、環境保全意識を醸成し美しい自然を次代に継承するとともに、「四国の右下」ファンを拡大し、地域活性化を図る。〈再掲〉</p>	<p>室戸阿南海岸国定公園指定50周年を記念し、環境保全意識の醸成と、豊かな自然を活かした地域活性化を図るため、記念式典や環境保護教室、住民参加による海岸のクリーンアップ、シンポジウム等の各種記念事業を実施するとともに、普段から「四国の右下」の魅力を体感できるアウトドアスポーツの環境整備を図り、交流人口の拡大を図った。</p>	<p>南部総合県民局 経営企画部、保健福祉環境部、産業交流部、 県土整備部</p>

(4) とくしま南部森林（もり）づくりの推進

【プラン34】①とくしま南部森林（もり）づくりの推進

徳島県南部圏域振興計画第5章

圏域の面積の85.5%を占めている森林は、林業生産の基盤としてだけでなく、水源かん養、土砂災害の防止、CO2吸収による地球温暖化の緩和など、多面的な機能が期待されています。しかし、森林所有者の高齢化や不在村化等によって、適正な管理を維持していくことが困難な森林も生じています。このようなことから、森林の持つ多面的機能を高め、将来にわたって健全な森林が作られるよう間伐を推進します。また、特に環境や防災面で重要な森林や奥地等の管理が困難な森林等については、県民共有の財産として、公有林化を推進します。

プラン評価（事務局案）	B	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>間伐等の森林整備を推進することにより、水土保全機能など森林のもつ多面的機能の向上が図られた。</p> <p>また、水源地域を対象に、平成26年度は新たに約101haの森林を追加し、既に公有林化されている森林も含めて、公的管理による森林の整備・保全体制の強化を進めた。</p> <p>以上により、概ね数値目標を達成することができた。</p>		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
間伐実施面積（累計）	25,455ha	36,500ha	29,496ha	32,298ha	34,300ha	36,217ha
公有林化面積（累計）	427ha	1,077ha	535ha	659ha	850ha	951ha

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策①】</p> <p>間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の飛躍を図るための基金を活用し、間伐から木材・バイオマス利用までの対策を一体的・総合的に展開する。〈再掲〉</p>	<p>作業路網の整備や高性能林業機械の導入等により、効率的な木材生産や森林の整備を集約的に行うとともに、木質バイオマス発電用のチップ製造施設や木材加工機械の整備などによって、安定的な需給体制が着実に整えられてきている。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【継続施策②】</p> <p>造林・下刈り・除伐・間伐等の森林整備を推進し、健全で豊かな森林の維持造成を図る。</p>	<p>間伐等の森林整備を進めることによって、公益的機能の維持増進が図られ、健全で豊かな森林づくりが促進された。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【継続施策③】</p> <p>水源地域をはじめとする環境や防災の面で重要な森林について、所有者の管理放棄等に対応するため、県民共通の財産として、公有林化を進め、適正な保全を推進する。</p>	<p>那賀町において「とくしま豊かな森づくり事業」を活用して、同町中山の約6haの森林を購入した。また、企業局の「森づくり支援事業」を活用して、同町木頭折宇の森林約95haを水源林として町有林化した。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>

(5) 新エネルギーの普及促進

【プラン35】①新エネルギーの普及促進

徳島県南部圏域振興計画第5章

バイオマス、太陽光、小水力等の豊かな地域資源を活用し地域再生を図るため、市町等と連携し、新エネルギー資源を開拓します。
特に、豊かな森林資源を活かし、木質バイオマスを新たな資源として利用拡大を図るため、製材木屑等を燃料とするバイオマスボイラーを整備し、木材乾燥の熱源などとして利用します。また、那賀町で推進している「バイオマスタウン構想」については、木質バイオマスの供給体制構築と木粉・チップ供給基地の構築に向けて取り組みます。さらに、圏域では、年間雨量が多い特性を捉え、農業用水等を活用した小水力発電の可能性についても、検討していきます。

プラン評価（事務局案）	－	プラン評価（評価部会委員）	－
事務局所見	太陽光発電、小水力発電、木質バイオマスの各分野において、豊かな地域資源を活用した地域再生を図るための取組みが進められた。		

成果指標なし

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
【継続施策①】 農業水利施設や施設用地について、再生可能エネルギー利用の可能性を検討し、農業施設の維持管理費の軽減、及びCO2削減による地球温暖化対策を図っていく。	太陽光発電の再生可能エネルギーの利活用に向けた知識の普及および調査・検討を行った結果、3土地改良区において事業実施し、農業施設の維持管理費の軽減を図った。	南部総合県民局 産業交流部 農林水産基盤整備局 農山漁村振興課
【継続施策②】 地域の活性化とコミュニティの再生を図るため「地域自立型クリーンエネルギー発電事業」の可能性を調査する。	環境省委託事業により阿南高専が開発した300w～1.5kW規模の小水力発電機を地域の谷川に設置して発電事業の可能性調査として取り組んだ。	那賀町
【継続施策③】 三重大学船岡教授が発明した相分離変換システムのパイロットプラントを整備しリグノフェノール及びエタノールの製造実験を行う。 製造されたリグノフェノールは石油製品に替わる応用製品の試験製造を行う。 また、エタノールはE3、E10ガソリンとしての可能性を研究する。 BTLプラントについても実証試験を継続し燃料製造を行い、農業用作業機械等への運用可能性について研究をする。	町単独でリグノフェノール製造に特化した業務委託を行った。（H27へ繰越し7月末まで製造）製造されたリグノフェノールは、出光ライオンコンポジット社などで新製品の開発といった取組が行われている。	那賀町
【継続施策④】 地域の活性化とコミュニティの再生を図るため「地域自立型クリーンエネルギー発電事業」の可能性を調査する。	阿南高専が開発した300w～1.5kW規模の小水力発電機を平井地域の谷川に設置して発電事業の可能性を継続調査として取り組んだ。	海陽町

6 きらり輝く人づくりの実践～地域人材の育成・再発見～

(1) 地域コミュニティを支えていく人づくり

【プラン36】①地域コミュニティの維持・活性化

徳島県南部圏域振興計画第5章

圏域では、ボランティアやNPO法人などによる高齢者への配食サービスや自然保護活動、環境保全、子育て支援など、人口減少が進む地域の活性化に向けた取組みが行われています。こうした活動の活性化を促進し、地域住民の参加と協働による個性豊かな地域づくりを支援するとともに、地域コミュニティを活性化するための人づくりを図ります。

また、那賀町では、「徳島大学地域再生塾」を設置し、まちづくりの担い手となる人材の育成に取り組んでいます。こうした地域づくりに関するノウハウの取得を促進するため、専門的知識を持ったコーディネーターを誘致し、地域づくり活動の充実を図ります。

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	県民局管内のNPO法人等を対象として、地域が抱えている課題をテーマに企画提案を募集し委託実施するとともに、「県民協働室」「とくしま県民活動プラザ」と連携し、県民局管内のNPO法人等の活動の展開や活性化への支援を図り、官民協働・連携の推進に努めた。		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
NPO法人数	27団体	34団体	30団体	31団体	31団体	34団体
アドプト参加団体数（公共土木施設）	133団体	150団体	133団体	141団体	146団体	152団体
ボランティア・アドプト登録人数	2,395人	2,500人	2,430人	2,200人	2,489人	3,224人

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
【継続施策①】 NPO法人等の充実した活動の展開及び地域住民の社会貢献活動への参加・参画の促進を図り、NPO法人等市民活動団体の活性化と官民協働・連携の推進を図る。	「県民協働室」「とくしま県民活動プラザ」と連携し、県民局管内のNPO法人等の活動の展開や活性化への支援を図り、官民協働・連携の推進に努めた。	南部総合県民局 経営企画部
【継続施策②】 南部圏域の地域が抱えている課題をテーマに、NPO法人等から企画提案を募り、事業を委託実施することにより、地域の課題解決とともに圏域内NPO法人等のスキルアップやネットワークづくりを支援し、官民協働の推進を図る。	県民局管内のNPO法人等を対象として、地域が抱えている課題をテーマに企画提案を募集し、県民局管内NPO法人等の支援や人材を育成し、官民協働の推進に努めた。	南部総合県民局 経営企画部

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策③】 とくしまパートナーシップを推進するため、「新しい公共」の担い手であるNPO法人等市民活動団体等との官民協働の促進に向け、連携・協働の強化を図る。</p>	<p>県民局管内のNPO法人や管内活動団体等との連携により、南阿波サンラインを活用したウォーキングイベント開催や蜂須賀桜苗木の植樹等を行うなど、官民協働の促進に向け、連携・協働の強化に努めた。</p>	<p>南部総合県民局 経営企画部</p>
<p>【継続施策④】 NPO法人との連携を図りながら、ボランティア活動の活性化を図るための情報提供や、活動支援を行う。</p>	<p>平成26年8月の台風11号、12号において発生した床上浸水等の災害に対して、阿南市社会福祉協議会が立ち上げた「阿南市災害ボランティアセンター」への連絡・調整・情報提供等を行った。</p>	<p>阿南市 (ふるさと振興課)</p>
<p>【継続施策⑤】 コミュニティの維持・活性化のほか、産業の振興や後継者育成など地域にあった活動を実施するまちづくり協議会に対して必要な支援を行い、地域の特性を活かしながら、住みよいまちづくりを目指すことを推進する。</p>	<p>那賀町地域まちづくり協議会12団体に対し活動費として7,060千円を助成した。</p>	<p>那賀町</p>
<p>【継続施策⑥】 地域コミュニティの維持、活性化のための地域おこし協力隊事業や地域づくり団体への各種支援を実施すると共に長期にわたる活動の実証や検証を行う。</p>	<p>伊座利地区において地域おこし協力隊員の受入を継続的に行うとともに、地域づくり推進事業により各地域への各種支援を行い地域活性化を図った。</p>	<p>美波町</p>

【プラン37】②コミュニティビジネスの創出

徳島県南部圏域振興計画第5章

圏域では、「ダイビング事業」や漁船等を活用した「遊覧観光」への取組み、地元の地域おこしに取組む団体による地産地消メニューを提供するカフェなど、自然資源や農林水産物を活用したビジネスが展開されていますが、さらに豊かな地域資源の活用と地域住民等の活躍による新たなコミュニティビジネスの創出を促進します。

プラン評価（事務局案）	－	プラン評価（評価部会委員）	－
事務局所見	阿南市において、地元協議会等で運営するカフェにて地元の食材等による飲食物の販売、空き店舗を利用した芸術作品の展示会開催による商店街の魅力向上が、美波町では小規模事業者への支援制度の創設が行われるなど、新たなコミュニティビジネスの創出が図られた。		

成果指標なし

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
【継続施策①】 商工会議所や商店街組合において、新たな雇用手段としての可能性を求め、コミュニティビジネスの勉強会を開催する。	かもだ岬温泉施設内に地元協議会等で運営する「かもだカフェ」にて、地元の食材等による飲食物を販売している。 中心市街地の富岡商店街では「阿南まちゼミ」を開催し、店主と客等の交流による新規ビジネスを模索するとともに、空き店舗を利用した「トミナーレ（芸術作品の展示）」の開催により、商店街の魅力を広めた。	阿南市 (商工観光労政課)
【継続施策②】 コミュニティビジネスの創出のためのノウハウや育成のための助成を継続し、支援を行う。	小規模事業者起業支援制度を創設し、起業を考えている法人・個人事業主の支援を行った。 平成26年度申請件数 2件	美波町

【プラン38】③UJIターンによる転入者の受け入れ態勢の充実

徳島県南部圏域振興計画第5章

UJIターンによる転入者の受け入れ促進や地域外からの人々との交流による地域コミュニティの活性化に必要な人材の確保に努めます。
また、空き家情報はもとより、「移住者の声」や「暮らしの情報」など移住希望者にとってニーズの高い情報を発信するなど、UJIターンによる転入者の受け入れ態勢の充実を推進します。
さらに、中・長期的な移住希望者（おためし移住者）の受け入れのための環境整備を行い、圏域の魅力を実感することにより定住への促進を図ります。

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	空き屋情報やイベント情報など、様々な角度から転入希望者へ徳島県南部圏域のタイムリーで魅力ある情報発信を行った結果、転入者の受入促進が図られた。		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
移住交流支援センターを通じての移住者数（累計）	53人	100人	65人	88人	118人	143人

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
【継続施策①】 空き家等の物件情報の充実や「移住者の声」、「暮らしの情報」など移住希望者にとってニーズの高い情報発信を図るとともに、空き家の流通促進を図るための施策について、国へ政策提言を行う。	国への政策提言が反映され、老朽化した空き屋の荒廃対策や撤去など、空き屋対策を進めるための特別措置法が制定された。	南部総合県民局 経営企画部
【継続施策②】 空き家等の物件情報を専門誌に掲載するなど、効率的な情報発信を行うとともに、提供可能な物件情報の把握に努める。また、定住自立圏共生ビジョンの取組内容に基づき、那賀町・美波町と連携して空き家情報のデータベース化及び民間団体との連携体制を検討する。	四国外「とくしま」移住支援物件検索サイトを活用し、空き家情報の提供を行った。	阿南市 （ふるさと振興課）
【継続施策③】 那賀町における移住交流人口増加を図るため、移住交流推進地としてブランド化させる、プロモーション活動を実施する。那賀町地域おこし協力隊による新規移住交流推進事業を計画・実施。	那賀町地域おこし協力隊による新規移住交流推進事業を計画・実施。 那賀町移住交流支援センターfacebookページを立ち上げ、交流事業のPR及び地域おこし協力隊募集に関する情報提供を実施。	那賀町

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策④】 移住交流センターによる移住希望者のニーズにあった空き家情報の提供やお試し滞在施設の活用など移住交流（ウェルかめ）コーディネーター及び地域づくり団体と連携し、移住の推進を図る。</p>	<p>移住交流（ウェルかめ）コーディネーターを委嘱し、移住希望者への空き家情報の提供や移住情報の提供を行った。 新たに移住者向けにPR映像の作成を行った。</p>	<p>美波町</p>

(2) 地域産業を支えていく人づくり

【プラン39】①後継者の育成
徳島県南部圏域振興計画第5章

農林水産業では、新たな技術開発・普及や経営改善に向けた支援を行うことにより、経営感覚に優れた認定農業者等、意欲ある担い手の育成・確保に努めます。また、市町と連携して、ファームサービス事業体や林業事業体など地域産業を支える組織の育成に努めます。
商工業においては、新たな起業や技術への支援、中小企業の人材育成への支援に努めます。

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>農業関係では、青年新規就農者に対する給付金事業により青年の就農意欲の喚起と就農後の定着が進み、青年農業者数が増加した。阿南・那賀の労働力確保サポートバンクの登録者数は、産地エリアの拡大により順調に増加し収穫作業などの労力補完に寄与した。 また、林業技術に関する各種研修を実施したことにより、林業者の技術の向上が図られ、林業プロフェッショナル育成数の指標が増加した。 以上により、全ての成果指標について目標を達成することができた。</p>		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
新規就農者数(累計)	16人	60人	25人	39名	50人	61人
林業プロフェッショナル育成数(累計)	60人	100人	85人	91人	98人	115人
認定農業者数(累計)	303経営体	330経営体	310経営体	315経営体	326経営体	334経営体
労働力確保サポートバンクの登録者数(累計)	—	220人	62人	118人	180人	318人
研修受け入れ登録農家数(累計)	19戸	40戸	25戸	25戸	26戸	40戸

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担当
<p>【継続施策①】 地域農業再生協議会を中心にUJIターンによる新規就農者や新規就農希望者に対し受け入れ等を支援する。</p>	<p>関係機関における情報の共有化を図るとともに、農業経験のない就農希望者に対しては、地域あぐり研修を活用するなど、就農に向けた取組を支援した。また、新たに海部青年農業者会を組織し、新規就農者の研修や仲間作りの場が出来た。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【継続施策②】 丹生谷地域での労力支援の取組みをゆずと花き品目で強化し、求人公募エリアの拡大や新たな公募方法を検討するとともに、阿南市・那賀町の各品目の実態に応じた労力補完方法を検討する。〈再掲〉</p>	<p>平成26年度からは、JA、阿南市、那賀町と連携し求人公募エリアを阿南市まで拡大した結果、サポートバンクへの登録数は飛躍的に増加した。また県南のハローワークを中心に援農者募集パンフレットを配布し新たな人材確保への取組みを推進した。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策③】 地域の農業生産の相当部分を担い、安定的な農業生産を継続させるため、農業の担い手として位置づけられている認定農業者を育成・確保する。</p>	<p>関係機関と連携し、認定農業者の育成に向け、農業経営改善計画の策定を支援し、新たに阿南7名、那賀1名、海陽2名、計10名の認定農業者を育成した。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【継続施策④】 担い手の高齢化、後継者不足の対応策として、集落営農組織、ファームサービス事業体を育成し、地域農業の新たな担い手として位置づけ、既存組織に対しては、組織・運営体制整備を行い、経営の安定化を図る。</p>	<p>集落営農組織が新たに1組織（美波管内）設立できた。新たな集落営農組織の育成に向け、地域の代表者の活動を支援している。既存組織に対しては、情報提供や県段階の集落営農ステップアップ講座へ参加し、経営面でのアドバイスを受ける等経営安定化に向けた支援を行った（阿南管内）。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【継続施策⑤】 県外農業系大学の学生等に、とくしま農業「実証フィールド」モデル事業による農家体験を契機とした、農家との交流を進め、県内での就農に向けた支援を行う。</p>	<p>阿南管内で2名、美波管内で3名の大学生を受け入れた。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【継続施策⑥】 次世代林業プロジェクトの担い手となる林業事業体の作業員等に、研修を通して、林業に関する知識や技術を習得させるとともに、高性能林業機械等の操作ができるオペレータを養成する。</p>	<p>林業のプロフェッショナルを養成するため、基礎的な林業技術や林業機械運転技能の資格取得研修に加え、造材技術、作業道開設、高性能林業機械など、実践的な技術研修を行った。 なお、若手の林業従事者の交流と技術の向上を図るために結成された「山武者」の活動を積極的に支援した。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【継続施策⑦】 青年新規就農者に対する給付金の給付により、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、青年就農者の大幅な拡大を図る。</p>	<p>阿南管内で3名、美波管内で3名の青年が青年就農給付金（経営開始型）の対象となった。現在阿南管内で24名、美波管内で14名の青年が給付金を受給した。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>

(3) 地域の将来を支えていく人づくり

【プラン40】①地域の将来を支えていく人づくり

徳島県南部圏域振興計画第5章

高校教育については、地域の信頼と期待に応えるため、引き続き「活力と魅力ある学校づくり」に向けた取組みを推進します。

特に、南海トラフの巨大地震の被害が想定される地域にある海部高校等については、地域の中核的な避難所施設としての機能充実を図るとともに、学校と地域が連携した防災活動の取組みを推進するなど、地域の活性化の視点に立ち、教育環境の整備に努めます。

「県立牟岐少年自然の家」では、海を中心とした活動や野外活動等の自然体験プログラムの充実を図るとともに、「南阿波よくばり体験推進協議会」とも連携し、県内外からの受け入れを積極的に促進します。

さらに、地域の豊富な自然環境を教材とした取組みを促して、生きる力を育む自然体験等の充実を図るとともに、都会の子供たちを受け入れての農林業体験や海辺の学習といった短期間の自然体験活動、那賀町北川小学校での山村留学や美波町「いざり校」での「おいでよ海の学校へ」といった、一定期間、他地域から生徒を受け入れる特色ある活動をとおして、受け入れる生徒や保護者はもちろん、学校と地域が一体となり、地域の活性化につながる活動を支援します。

また、地域住民と若者が協働して活気ある地域づくりや若者の地域への定着を図るため、地域、大学及び行政の連携の下、地域をキャンパスに大学が授業等を実施し、若者の発想や視点を活かした新たな地域活性化のための取組を行います。

一方、ボランティアやNPOなどの地域活動においても、阿南市の「イシマササユリ」、「オヤニラミ」の保護や海陽町の「サンゴ」の再生など、環境保護活動において子供と大人が連携した活動が広がっています。

こうした異年齢層の人々との交流をとおして、自然や歴史・文化を知ることにより、地域に対する愛情を育み、将来の地域を支えていく人づくりを図ります。

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>県立総合大学校南部校では、社会情勢の変化に対応した主催講座を19講座開催し、地域の担い手となる人材育成に努めた。</p> <p>また、四国大学、徳島文理大学、徳島大学など、県内外の大学生が、美波町と那賀町において専門的調査や地域に対する提言を行い、域外からの視点導入による地域資源の魅力再発見と地域活性化の取組及び大学における実践的教育の充実などが図られた。</p>		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
地域をキャンパスとした学生受講者数（累計）	—	850人・日	—	281人・日	680人・日	1,015人・日

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策①】 県立総合大学校南部校においては、地域の特性を活かした講座を開催し、21世紀を担う人材の育成を図る。</p>	<p>南部校主催講座を年間19講座開催し、受講者は延べ6,406人である。「防災出前講座」や「ICTふるさと講座」など、地域のニーズに即した講座の充実を図るとともに、地域の担い手となる人材育成に繋がる講座の開設に努めた。</p>	<p>南部総合県民局 経営企画部</p>
<p>【継続施策②】 地域、大学及び行政の連携の下、地域をキャンパスに大学が授業を実施し、若者の発想や視点を活かした新たな地域活性化のための取組を行う。</p>	<p>南部圏域において、地域を教育のフィールドとした大学の授業等を実施し、若者の発想や視点を活かした新たな地域活性化のための取組を行うことにより、自立的で活気ある地域づくりや若者の地域定着を図るため、地域、大学及び行政機関からなる協議会を設立し、モデル的に南部圏域をフィールドとした大学の授業や、地域住民等を対象とした公開講座を開催するなど、地域振興策の展開に繋がる取組を実施するとともに、林業の専門分野について学ぶゼミ合宿を実施した。</p>	<p>南部総合県民局 経営企画部 産業交流部 美波町</p>
<p>【継続施策③】 独身男女に出会いの場を提供し、婚姻率の向上を図ることにより、定住化を促進し、地域の活性化に寄与する。</p>	<p>婚活イベント6回 参加者137人（内カップリングを行ったもの5回 参加者113人、カップル8組） 支援者のための講座等：婚活支援コーディネーター養成講座出席、阿南de愛隊婚活スキルアップ講座開催（25人参加）、少子化問題シンポジウム出席</p>	<p>阿南市 （ふるさと振興課）</p>
<p>【継続施策④】 若者が活躍できる場所を積極的に作り、また、あらゆる機会をとらえ交流機会の創出により人材の育成を図る。</p>	<p>若者が集まるワークショップの開催や各種イベントや会議などに若者が集まり、交流機会を増やすことに努めた。</p>	<p>美波町</p>
<p>【新規施策①】 県立牟岐少年自然の家など県南施設を有効活用した「Tokushima英語村」プロジェクトを実施し、高校生を対象とした次世代グローバル・リーダー育成の取組を行う。</p>	<p>8/16～8/22の一週間、県立牟岐少年自然の家等において、県内外の高校生39名が、ハーバード大学を中心とした海外大学生らによる英語によるセミナー、地域の特色を生かしたワークショップなど、国際感覚を醸成する多様なプログラムを実施して、グローバル人材育成の取組を行った。</p>	<p>教育委員会</p>

(4) 活力ある農山漁村づくり

【プラン4-1】①活力ある農山漁村づくり

徳島県南部圏域振興計画第5章

心のふるさとである農山漁村地域の維持・保全には、地域の活性化や集落機能の維持が不可欠となっています。そのため、「中山間地域直接支払」及び「農地・水保全管理支払交付金」の事業に取り組み、南部圏域における農業の持続的な生産活動とその体制づくりを支援します。

また、「ふるさと水と土基金」等を活用し、地域の活性化に積極的に取り組むリーダーの育成や都市住民や企業などとの協働活動を推進することにより、農山漁村地域を支える人・組織づくりを図ります。

さらに、高齢化の進む地域において、地域を活性化させるため、生産意欲を高め、生活の利便性を確保する「新たな仕組みづくり」を進めます。

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C			
事務局所見	「農地・水保全管理支払交付金」及び「中山間地域直接支払交付金」では、活動組織数が20組織から57組織に、集落数が44集落から50集落にそれぞれしっかりと増加し、持続的な生産活動や集落機能の維持が図られた。また、とくしま農山漁村（ふるさと）協働パートナーとの協働による農山漁村地域の維持保全活動が実施されたことや、農地等の保全及び農村地域の活性化を推進する「ふるさと水と土指導員」の認定数が13人から19人に着実に増加し、南部圏域の農業・集落の維持、活性化や都市住民等との交流が図られ、数値目標を達成することができた。					

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
農地や農業用水などを保全するため共同活動に取り組む活動組織数	20組織	維持	維持(20組織)	23組織	26組織	57組織
「ふるさと水と土指導員」の認定数（累計）	13人	16人	15人	16人	17人	19人
中山間地域直接支払制度の集団的高齢者サポート型に取り組む集落数	44集落	維持	維持(44集落)	45集落	46集落	50集落

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
【継続施策①】 全国屈指のブロードバンド環境や地域資源を活かし、さらなる企業の誘致や新たな雇用の創出を図るため、「四国の右下・ICTふるさと村」に、ワンストップで対応できる総合相談窓口を設置するとともに、お試し滞在施設を整備し進出希望者に対する具体的なライフスタイルの提供を行う。 更に、サテライトオフィス進出企業の定着を図るため、地元住民とサテライトオフィスの交流促進や、地元企業等とサテライトオフィスのマッチングを行う。＜再掲＞	サテライトオフィス企業、美波町住民、地元団体、行政等が連携する「四国の右下・ICTふるさと村」に、ワンストップで対応できる総合相談窓口を設置するとともに、大学生によるアプリ合宿や地域住民を対象としたICT講座を実施した。また、地元住民と交流事業を通じてサテライトオフィスの定着を図るとともに、誘致パンフレットを作成し、首都圏等での誘致活動の推進を図った。	地方創生推進課 南部総合県民局 経営企画部 美波町

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策②】 地域、大学及び行政の連携の下、地域をキャンパスに大学が授業を実施し、若者の発想や視点を活かした新たな地域活性化のための取組を行う。〈再掲〉</p>	<p>南部圏域において、地域を教育のフィールドとした大学の授業等を実施し、若者の発想や視点を活かした新たな地域活性化のための取組を行うことにより、自立的で活気ある地域づくりや若者の地域定着を図るため、地域、大学及び行政機関からなる協議会を設立し、モデル的に南部圏域をフィールドとした大学の授業や、地域住民等を対象とした公開講座を開催するなど、地域振興策の展開に繋がる取組を実施するとともに、林業の専門分野について学ぶゼミ合宿を実施した。</p>	<p>南部総合県民局 経営企画部 産業交流部 美波町</p>
<p>【継続施策③】 担い手の負担を軽減し、担い手への農地集積を後押しするため、地域ぐるみでの耕作放棄地の発生防止や集団的かつ持続可能な体制整備、農地・農業用水の保全の取組みを支援する。</p>	<p>中山間地域直接支払交付金、多面的機能支払交付金等を活用し、共同活動や集落を支える体制の強化への取組みを支援した。 これにより、農業活動・集落活動の維持が図られた。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【継続施策④】 土地改良施設や農地等の保全及び農山漁村地域の活性化の推進に対し、理解と熱意を有する地域のリーダーの育成とその活動を支援する。</p>	<p>新たな「ふるさと水と土指導員」の認定と、指導員が実施する地域の活動（和紙づくりの協働活動、景観保全に向けたコスモス栽培、野菜栽培の農業体験等の実施により農村環境の維持・保全を図る）を支援した。 これにより、農山漁村地域の活性化が図られた。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【継続施策⑤】 過疎化や高齢化に悩む農山漁村集落と、社会貢献・地域貢献の一環として農山漁村地域を応援したい企業・大学・NPOとの協働による農山漁村の活性化に係る活動を支援する。</p>	<p>とくしま農山漁村（ふるさと）協働パートナーとの協働による農山漁村地域の維持保全活動（8回）を開催することにより、農山漁村地域の活性化と都市住民等との交流が図られた。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【継続施策⑥】 海陽町元気になる「和」条例の基本理念の1つである「活力ある地域づくり」実現するため、農業振興と買い物弱者対策及び高齢者の見守りサービスを行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・元気になるまち創造事業「農林水産物の集出荷支援」について70名弱の65歳以上の生産者が登録しており、約7万5千品、約1,500万円の売上げを計上。 また、小中学校やホテルや病院等にも食材を供給。 ・元気になるまち創造事業「買い物支援」について利用者は少ないが、農業資材等で利用。 ・元気になるまち創造事業「見守り支援」について週1回「見守りの日」を設定し、登録者宅を訪問の実施。 	<p>海陽町</p>

7 遊休施設等の地域ストックの活用～知恵と工夫で進める地域づくり～

(1) 廃校等の地域資源の活用

【プラン42】①廃校等の地域資源の活用

徳島県南部圏域振興計画第5章

少子化と人口減少のため小中高等学校の統廃合が進み、利活用されていない校舎や跡地が存在します。これらの跡地等について、地域住民の交流推進や防災対策、産業分野など、地域の実状やニーズに応じた活用方法を市町とともに検討します。

プラン評価（事務局案）	－	プラン評価（評価部会委員）	－
事務局所見	廃校舎等の遊休施設について、地域活性化センターやコールセンターとして有効活用を図るとともに、防災兼用文化継承施設やサテライトオフィス誘致施設としての活用が検討されている。		

成果指標なし

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
【継続施策①】 廃校舎等の遊休施設の有効活用を図るため、市・町と連携を強化し、国の過疎地域自立活性化交付金等、様々な制度の活用について検討を進めるとともに、国に対しては引き続いて、遊休施設を有効活用するための施策について政策提言を行う。	美波町所有の旧日和佐高校の同窓会館を活用した実証実験を行った結果、美波保健所施設内でコールセンターが本格稼働することになった。また、国に対し遊休施設を有効活用するための政策提言を行った。	南部総合県民局 経営企画部
【継続施策②】 学校統合に伴い、各施設の移転後の利用について調整する。	河内小学校校舎は「河内地域活性化センター」として地域おこし協力隊員2名を配置し、町の情報発信や地域活性化に向けてのワークショップなどを行っている。	牟岐町
【継続施策③】 地元住民と検討を重ねた結果、防災機能を持つ施設（ヘリポート及び防災兼用文化伝承施設）として整備する。	ヘリポートについては3月に完成し、防災兼用文化継承施設は平成27年度に設計することとなった。	美波町
【継続施策④】 穴喰商業高校跡地や小中学校跡地利用について検討する。	サテライトオフィス（教室）誘致施設として企業や大学等の視察等実施。	海陽町

(2) 空き家等の活用

【プラン43】①空き家等の活用

徳島県南部圏域振興計画第5章

UJIターンによる転入者や中・長期的な移住希望者(おためし移住者)などの住居や地域住民の活動の場としての活用など、地域の実状やニーズに応じた活用方法を市町とともに検討します。

プラン評価 (事務局案)	C	プラン評価 (評価部会委員)	A・B・C
事務局所見	国への政策提言の主旨が反映され、老朽化した空き屋の荒廃防止や撤去など、空き屋対策を進めるための特別措置法が制定された。また、東京都や大阪府で離島を中心とした移住フェアを開催し、移住促進を図った結果、移住交流支援センターを通じた物件契約件数の増加に繋がった。		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
移住交流支援センターを通じた物件契約件数(累計)	10件	30件	12件	18件	19件	23件

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
【継続施策①】 空き家等の物件情報の充実や「移住者の声」、「暮らしの情報」など移住希望者にとってニーズの高い情報発信を図るとともに、空き家の流通促進を図るための施策について、国へ政策提言を行う。〈再掲〉	国への政策提言が反映され、老朽化した空き屋の荒廃対策や撤去など、空き屋対策を進めるための特別措置法が制定された。	南部総合県民局 経営企画部
【継続施策②】 空き家等の物件情報を専門誌に掲載するなど、効率的な情報発信を行うとともに、提供可能な物件情報の把握に努める。また、定住自立圏共生ビジョンの取組内容に基づき、那賀町・美波町と連携して空き家情報のデータベース化及び民間団体との連携体制を検討する。〈再掲〉	四国外「とくしま」移住支援物件検索サイトを活用し、空き家情報の提供を行った。	阿南市 (ふるさと振興課)
【継続施策③】 空き家の再調査と情報発信を図る。	空き家情報の継続発信(新規調査について地域おこし協力隊により調査)。 空き屋活用の活性化を図るため空き屋改修補助制度を検討した。	那賀町

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策④】 空き家の再調査と情報発信を図る。</p>	<p>空き家情報の提供方法を見直している。</p>	<p>牟岐町</p>
<p>【継続施策⑤】 移住交流センターによる移住希望者のニーズにあった空き家情報の提供やお試し滞在施設の活用など移住交流（ウェルかめ）コーディネーター及び地域づくり団体と連携し、移住の推進を図る。〈再掲〉</p>	<p>移住交流（ウェルかめ）コーディネーターを委嘱し、移住希望者への空き家情報の提供や移住情報の提供を行った。 新たに移住者向けにPR映像の作成を行った。</p>	<p>美波町</p>

【プラン44】②耕作放棄地の活用

徳島県南部圏域振興計画第5章

耕作放棄地等の活用は、地域の活性化や集落機能の維持に必要なことから、地域の全農家が参画し、人と農地の問題を一体的に解決していく「人・農地プラン（地域農業マスタープラン）」の取組みにより地域の担い手への利用集積を図るほか、ファームサービス事業体やU・Iターンの新規就業者等による活用を推進します。

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>耕作放棄地の解消と有効活用に向けたモデル的取組みを行った。 また、地域の全農家が参画し、人と農地の問題を一体的に解決していく「人・農地プラン（地域農業マスタープラン）」は、平成25年度に管内全市町において作成され、地域で農地を守っていく体制が整備された。 以上により、数値目標を達成することができた。</p>		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
モデル圃場数（累計）	－	3圃場	0圃場	0圃場	3圃場	3圃場
人・農地プランの策定	－	全市町	－	－	全市町	全市町

平成26年度施策	平成26年度実施状況及び成果	担 当
【継続施策①】 耕作放棄地の解消と有効活用に向けた取組を推進し、農業生産活動の維持・拡大につなげる。	耕作放棄地解消農地におけるブロック栽培や飼料用米栽培などの農業生産活動の定着化を支援した。	南部総合県民局 産業交流部
【継続施策②】 人と農地の問題を一体的に解決していく「人・農地プラン（地域農業マスタープラン）」の取組みを支援する。	地域での説明会や、市町の検討会に参加し、「人・農地プラン」作成を支援した。 また、必要に応じ、プラン作成後の地域での話し合いの場に参加し、情報提供等を行った。（全市町でプラン策定済み）	南部総合県民局 産業交流部
【継続施策③】 耕作放棄地解消に向け、企業、NPOなどを含めた観光農業、グリーンツーリズムなどの多面的な取組を推進する。	取組は進んでいない。	牟岐町